

2023年度第2四半期決算説明資料

Financial Results for Second Quarter FY2023
(for the year ending March 31, 2024)

2023年11月8日

川崎重工業株式会社



 **Kawasaki**
Powering your potential

0 目次

1

2023年度第2四半期決算実績

サマリー	3
セグメント別	4
損益計算書	5
事業損益増減要因	7
財政状態計算書	9
キャッシュ・フロー計算書	11

2

2023年度業績予想

サマリー	13
セグメント別	14

3

セグメント別詳細情報

航空宇宙システム	15
車両	19
エネルギーソリューション&マリン (略称: ES&M)	23
精密機械・ロボット	27
パワースポーツ&エンジン (略称: PS&E)	31

4

株主還元、その他

株主還元	35
プロジェクトトピックス	36
参考資料	39

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。なお、当社は2022年度第1四半期よりIFRS（国際財務報告基準）を適用しています。

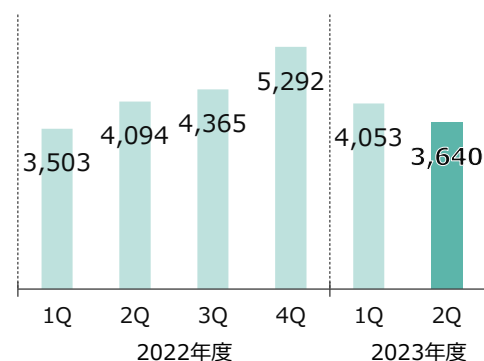
1 2023年度2Q決算実績 - サマリー

- ✓ PW1100G-JMエンジンの損失を一括計上した影響もあり、前年同期比で減益
- ✓ 上記損失影響を除けば、事業ごとに強弱はあるものの、全体としては概ね想定線

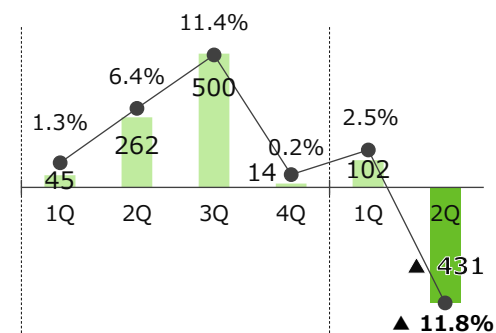
	'22年度2Q	'23年度2Q			前年同期比 増減
		4~6月期	7~9月期	累計	
受注高	8,666	4,573	4,034	8,608	▲ 58
売上収益	7,597	4,053	3,640	7,693	+ 95
事業損益	308	102	▲ 431	▲ 328	▲ 636
[利益率]	[4.1%]	[2.5%]	[▲ 11.8%]	[▲ 4.3%]	[▲ 8.3pt]
税引前四半期損益	359	149	▲ 494	▲ 344	▲ 704
[利益率]	[4.7%]	[3.7%]	[▲ 13.6%]	[▲ 4.5%]	[▲ 9.2pt]
親会社の所有者に帰属する 四半期損益	237	90	▲ 324	▲ 233	▲ 471
[利益率]	[3.1%]	[2.2%]	[▲ 8.9%]	[▲ 3.0%]	[▲ 6.1pt]
売上加重平均レート(USD/JPY) ^{※1}	130.62	132.09	141.77	137.27	+ 6.65
損益影響外貨量(億USD) ^{※2}	8.6	4.5	3.3	7.8	▲ 0.8

(単位：億円)

／ 四半期別 売上収益 (億円)



／ 四半期別 事業利益 (億円), 利益率



※1 PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る損失の影響を除く

※2 川崎重工業、川崎車両、カワサキモータースのドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件のドル建売上を含む）した外貨量であり、為替レートが1円変動することによる事業利益への概算影響額。当該数値のセグメント別内訳はP.42を参照

1 2023年度2Q決算実績 – セグメント別

- ✓ ES&Mは船舶海洋事業の業績が大きく改善し増益 ①
- ✓ 航空宇宙システムはPW1100G-JMエンジンに係る損失を計上、精密機械・ロボットは中国建機市場や半導体市況の低迷を受け、それぞれ減収・減益 ②

(単位：億円)

	受注高			売上収益			事業損益		
	'22年度2Q	'23年度2Q	増減	'22年度2Q	'23年度2Q	増減	'22年度2Q	'23年度2Q	増減
航空宇宙システム	1,256	1,932	+ 675	1,450	1,292	▲ 157	▲ 30	▲ 527	▲ 497
車両	393	301	▲ 92	585	841	+ 255	▲ 0	3	+ 3
工程机械・ソリューション&マリナ	2,384	2,184	▲ 200	1,345	1,478	+ 133	31	85	+ 54
精密機械・ロボット	1,395	1,030	▲ 364	1,176	1,030	▲ 146	55	▲ 46	▲ 101
パワースポーツ&エンジン ^{※1}	2,651	2,671	+ 19	2,651	2,671	+ 19	280	231	▲ 49
その他	584	488	▲ 96	388	379	▲ 8	18	5	▲ 13
調整額 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	▲ 46	▲ 80	▲ 34
合計	8,666	8,608	▲ 58	7,597	7,693	+ 95	308	▲ 328	▲ 636

※1 2022年度第3四半期連結会計期間より従来「モーターサイクル&エンジン」としていた報告セグメントの名称を「パワースポーツ&エンジン」に変更しています

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

1 2023年度2Q決算実績 – 損益計算書

(単位：億円)

	'22年度2Q	百分率	'23年度2Q	百分率	増減
売上収益	7,597	100.0	7,693	100.0	+ 95
売上原価	6,196	81.6	6,809	88.5	+ 612
売上総利益	1,400	18.4	884	11.5	▲ 516
販売費および一般管理費	1,098	14.5	1,282	16.7	+ 183
うち 給料および手当	316		367		+ 51
研究開発費	220		236		+ 15
その他	561		677		+ 116
持分法による投資利益	10		65		+ 55
その他の収益および費用(▲は損)	▲ 4		4		+ 8
うち 固定資産売却益	4		7		+ 2
その他	▲ 8		▲ 2		+ 5
事業損益	308	4.1	▲ 328	▲ 4.3	▲ 636

要因説明

- ① PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る損失580億円を計上(売上収益の減額)したことに伴い、売上原価率が悪化
- ② 主として船舶中国合併会社で業績が改善(コストダウンに加え、鋼材価格の低下やドル/元が元安で推移した影響)

1 2023年度2Q決算実績 – 損益計算書

(単位：億円)

	'22年度2Q	百分率	'23年度2Q	百分率	増減
金融収益および費用(▲は損)	51		▲ 16		▲ 67
うち 金融収支(受取配当金含む)	▲ 12		▲ 24		▲ 11
為替差損益	78		③ 33		▲ 45
その他	▲ 14		▲ 25		▲ 10
税引前四半期損益	359	4.7	▲ 344	▲ 4.5	▲ 704
法人所得税費用	115		▲ 120		▲ 235
非支配持分に帰属する四半期利益	6		9		+ 2
親会社の所有者に帰属する四半期損益	237	3.1	▲ 233	▲ 3.0	▲ 471

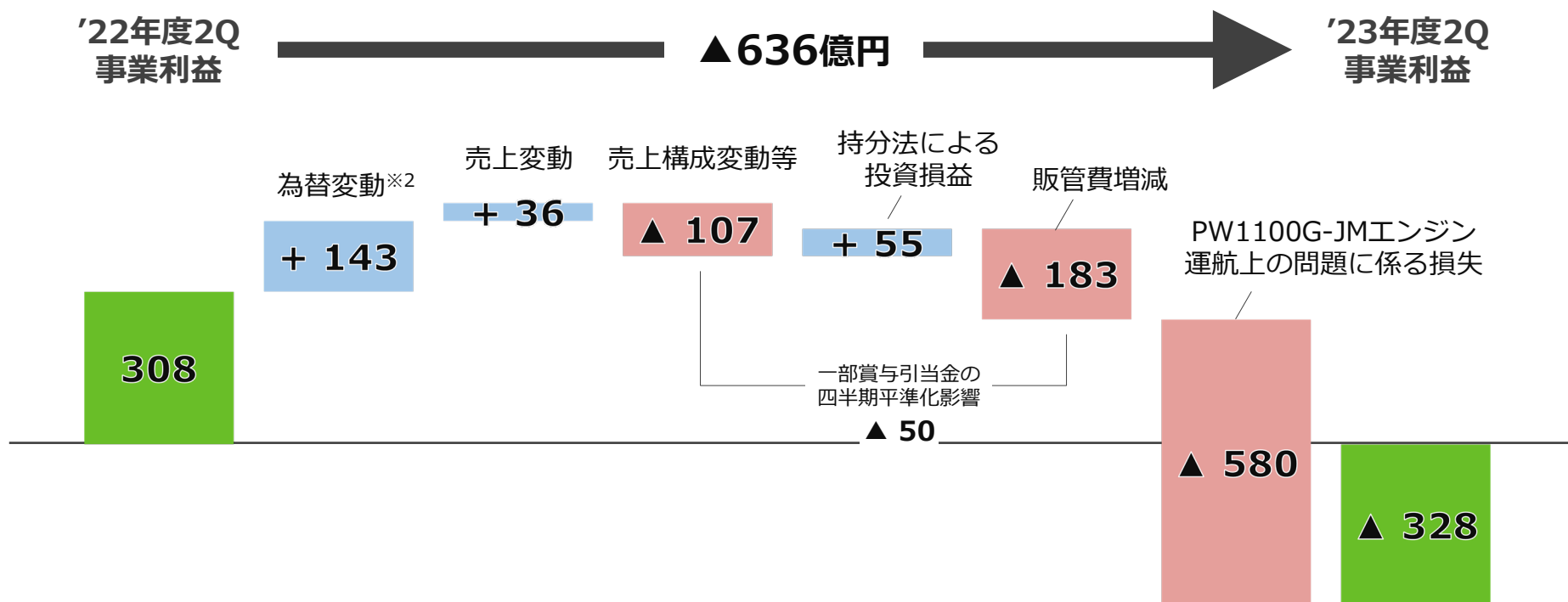
要因説明

- ③ USD/JPYのレート差
 '22年度期末日レート
 133.54円
 '23年度2Q末日レート
 149.58円
 '23年度2Q
 売上加重平均レート
 137.27円

外貨建て債権の期末評価
 益はあるものの、ヘッジ
 評価損により為替差益が
 縮小

2023年度2Q決算実績 – 事業損益増減要因

- ✓ 売上構成変動等ではPS&Eでの販促費増加、精密機械・ロボットでの操業低下が影響
- ✓ 一部賞与引当金の四半期平準化※¹を実施したことで損益が下押し



※¹ 従来、一部の賞与引当金は期末決算で一括計上していましたが、今年度より四半期決算で見積もり計上（平準化）する処理に変更しています

※² 本グラフの「為替変動」は粗利益への影響額を示しており、販管費への為替影響は含まれていません。また、為替の変動に伴う物価変動影響額は「売上構成変動等」および「販管費増減」に含まれています

(単位：億円)

	'22年度2Q 事業損益	増減要因						増減計	'23年度2Q 事業損益
		為替変動※ (粗利影響)	売上変動※	売上構成 変動等※	持分法による 投資損益	販管費 (▲は増加)	PW1100G-JM 運航上の問題 に係る損失		
航空宇宙システム	▲ 30	21	24	49		▲ 11	▲ 580	▲ 497	▲ 527
車両	▲ 0	14	15	▲ 19	0	▲ 7		3	3
エネルギーソリューション&マリ	31	19	18	▲ 14	58	▲ 27		54	85
精密機械・ロボット	55	13	▲ 31	▲ 55	▲ 4	▲ 24		▲ 101	▲ 46
パワーシステム&エンジン	280	75	11	▲ 64	▲ 0	▲ 71		▲ 49	231
その他	18	1	▲ 1	▲ 10	0	▲ 3		▲ 13	5
調整額	▲ 46			3	1	▲ 38		▲ 34	▲ 80
合計	308	143	36	▲ 107	55	▲ 183	▲ 580	▲ 636	▲ 328

※ 増減要因のうち、為替変動、売上変動および売上構成変動等は、当社が一定の基準を定めて算出した概算値です。

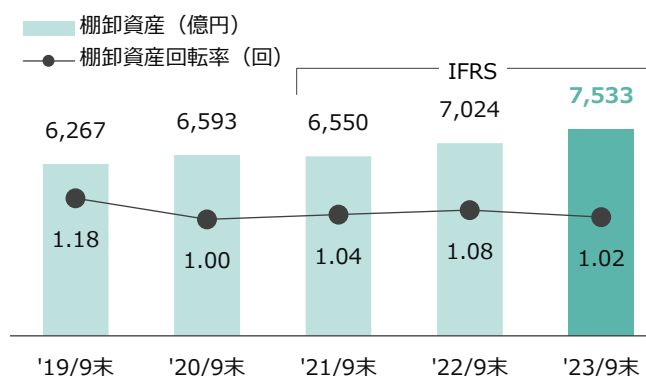
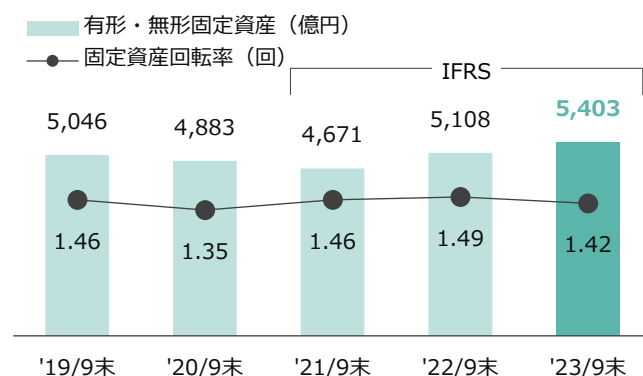
また、それぞれの増減要因は不可分であることも多く、特に売上変動と売上構成変動等は合算した金額を確認することが望ましい場合があります。

(単位：億円)

	'22年度末		'23年度 2Q末		増減
		百分率		百分率	
現金および現金同等物	1,384		854		▲ 530
売掛債権 (契約資産を含む)	5,926		5,908		▲ 18
棚卸資産	6,904		7,533		① + 629
その他	1,488		1,741		+ 253
流動資産 計	15,703	63.9	16,038	62.7	+ 334
有形・無形固定資産	5,172		5,403		+ 230
使用権資産	684		683		▲ 0
繰延税金資産	1,102		1,310		② + 207
その他	1,914		2,128		+ 214
非流動資産 計	8,873	36.1	9,526	37.3	+ 652
資産合計	24,577	100.0	25,564	100.0	+ 987

要因説明

- ① ES&MやPS&E、航空宇宙システム等で増加
- ② PW1100G-JMエンジンに係る損失計上に伴う増加



1 2023年度2Q決算実績 – 財政状態計算書

(単位：億円)

	'22年度末	百分率	'23年度 2Q末	百分率	増減
買掛債務	3,951		3,996		+ 44
有利子負債	5,898		7,060		③ + 1,162
契約負債（前受金）	2,562		2,641		+ 79
受注工事損失引当金	46		44		▲ 1
退職給付に係る負債	915		937		+ 22
その他	5,233		5,066		④ ▲ 167
負債計	18,608	75.7	19,747	77.2	+ 1,138
親会社の所有者に帰属する持分	5,762		5,618		▲ 143
非支配持分	206		199		▲ 7
資本計	5,968	24.3	5,817	22.8	▲ 151
負債および資本合計	24,577	100.0	25,564	100.0	+ 987

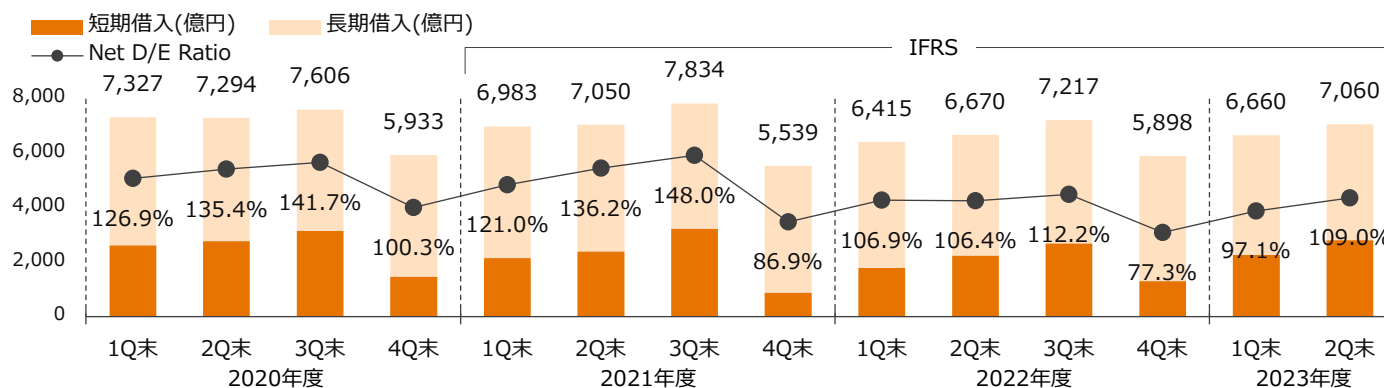
要因説明

- ③ 前年度末比での借入増は平常の事業サイクル
- ④ 航空宇宙システム等で債権流動化に伴う債務が減少

補足情報

Cash Conversion Cycle
の推移（単位：日）

	CCC
'19年度2Q末	153
'20年度2Q末	156
'21年度2Q末	158
'22年度2Q末	154
'23年度2Q末	154



(単位：億円)

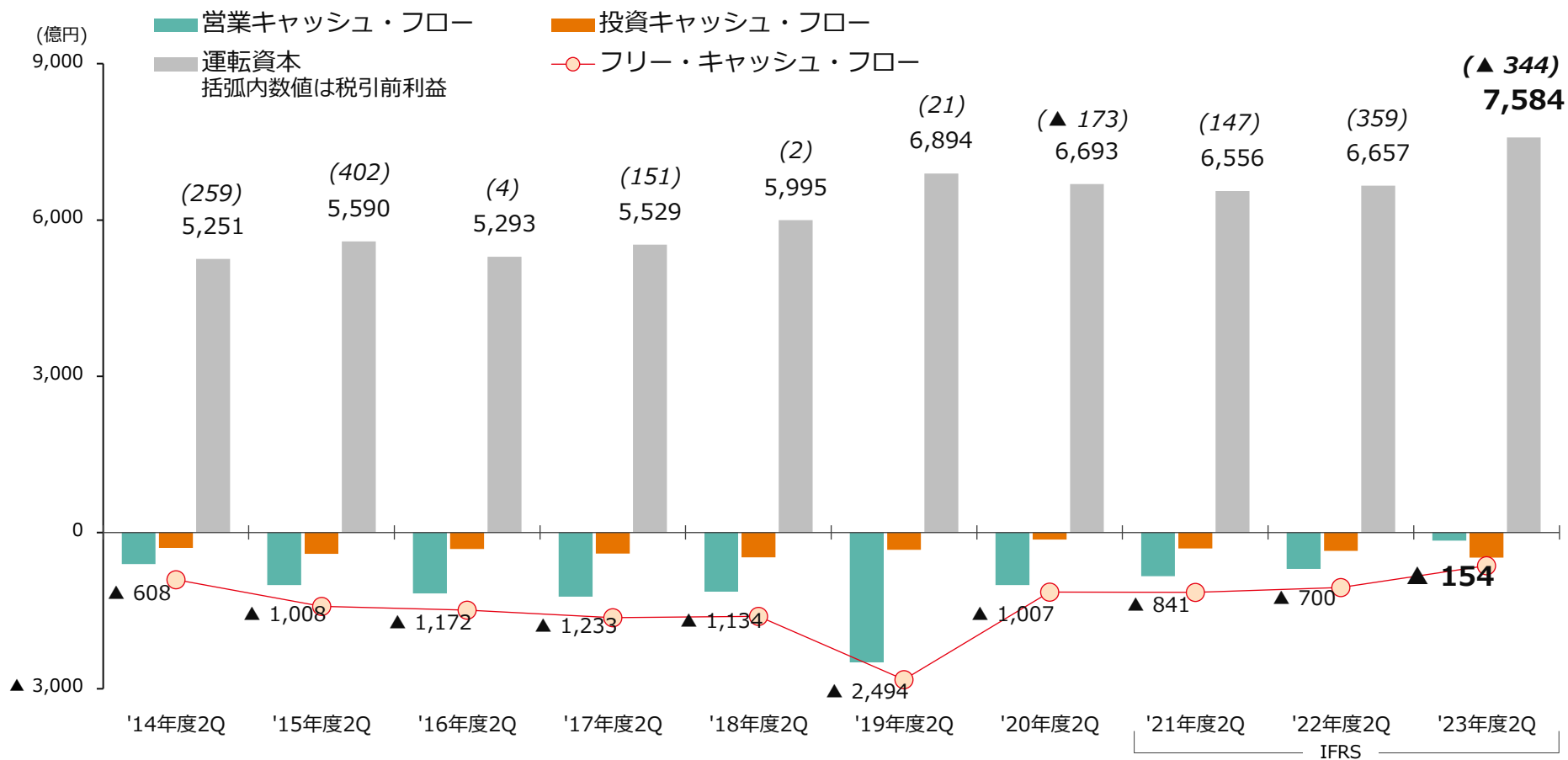
	'22年度2Q	'23年度2Q	増減
税引前四半期利益	359	▲ 344	▲ 704
減価償却費	375	435	+ 59
運転資本構成項目の増減額	▲ 807	▲ 101	+ 706
うち 売上債権 ^{※1} の増減額(▲は増加)	23	393	+ 370
棚卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 592	▲ 488	+ 104
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 0	▲ 1	▲ 1
前渡金の増減額(▲は増加)	▲ 277	▲ 5	+ 272
契約負債 ^{※2} の増減額(▲は減少)	39	▲ 0	▲ 40
その他	▲ 627	▲ 143	+ 484
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 700	▲ 154	+ 545
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 285	▲ 484	▲ 199
有形・無形固定資産の売却による収入	18	12	▲ 5
その他	▲ 87	▲ 8	+ 78
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 354	▲ 480	▲ 126
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,054	▲ 635	+ 419
借入金および社債の純増減額(▲は減少)	1,015	1,095	+ 79
配当金の支払額(非支配株主への支払を除く)	▲ 33	▲ 100	▲ 66
債権流動化による収入および返済による支出	38	▲ 666	▲ 704
その他	▲ 108	▲ 152	▲ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	176	▲ 736

※1,2 売上債権には契約資産を含む。契約負債の旧科目名は前受金

要因説明

- ① '22年度2Q：
PS&Eやプラント事業で債権回収が進捗したものの、航空宇宙事業での前渡金の増加等により運転資本構成項目で資金流出
- '23年度2Q：
PS&Eで債権回収が進捗したものの、航空宇宙システムでの債権および棚卸資産の増加やエネルギー事業での棚卸資産の増加等により運転資本構成項目で資金流出
- ② 持分法適用会社への増資(約50億円)
- ③ 航空宇宙事業等での支出

- ✓ 営業CF・フリーCFはヒストリカルで改善傾向
- ✓ 足元の運転資本の増加は受注系事業の急激な回復や好調なPS&Eの拡販に伴うもの



2 2023年度業績予想 - サマリー

- ✓ 航空エンジン事業の損失はありつつも、収益改善や円安の追い風により黒字を確保
- ✓ 下期は金融費用で為替予約の進捗に伴う為替差損の発生を見込む

(単位：億円)

	'22年度 実績	'23年度予想および進捗状況					
		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2Q実績	3-4Q予想
受注高	20,374	19,000	19,100	▲ 1,274	+ 100	8,608	10,492
売上収益	17,256	19,000	18,400	+ 1,144	▲ 600	7,693	10,707
事業利益	823	780	400	▲ 423	▲ 380	▲ 328	728
	[利益率] [4.8%]	[4.1%]	[2.2%]	[▲ 2.5pt]	[▲ 1.9pt]	[▲ 4.3%]	[6.8%]
税引前当期利益	703	700	210	▲ 493	▲ 490	▲ 344	554
	[利益率] [4.1%]	[3.7%]	[1.1%]	[▲ 2.9pt]	[▲ 2.5pt]	[▲ 4.5%]	[5.2%]
親会社の所有者に帰属する 当期利益	530	470	120	▲ 410	▲ 350	▲ 233	353
	[利益率] [3.1%]	[2.5%]	[0.7%]	[▲ 2.4pt]	[▲ 1.8pt]	[▲ 3.0%]	[3.3%]
税後ROIC	5.7%	4.9%	1.5%	▲ 4.2pt	▲ 3.4pt	-	-
売上加重平均レート(USD/JPY)	133.96	130.00	-	-	-	137.27	140.00
損益影響外貨量(億USD) [※]	20.5	22.0	18.7	▲ 1.8	▲ 3.3	7.8	6.9

※ 川崎重工業、川崎車両、カワサキモータースのドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件のドル建売上を含む）した外貨量であり、ドル1円の変動による事業利益への概算影響額。当該数値のセグメント別内訳はP.42を参照。なお、各四半期末において換算評価替えを実施する引当金等の未確定外貨が含まれている場合、四半期決算における実績値と残期間における予想値の和は、年間の予想値と一致しません

2 2023年度業績予想 - セグメント別

- ✔ ES&Mは船舶海洋事業や船用推進事業の業績改善を反映し、見通しを引き上げ ①
- ✔ 精密機械・ロボットは中国建機市場の低迷や半導体市況の回復時期後ずれを反映し、見通しを引き下げ ②




(単位：億円)

	受注高				売上収益				事業損益			
	'22年度 実績	'23年度予想			'22年度 実績	'23年度予想			'22年度 実績	'23年度予想		
		従来予想	修正予想	修正額		従来予想	修正予想	修正額		従来予想	修正予想	修正額
航空宇宙システム	3,455	5,500	5,600	+ 100	3,488	4,400	3,900	▲ 500	148	240	▲ 240	▲ 480
車両	3,132	800	800	-	1,319	1,900	1,900	-	13	40	40	-
E補機・ソリューション&マリソ	4,390	3,300	3,400	+ 100	3,145	3,500	3,500	-	39	110	220	+ 110
精密機械・ロボット	2,620	2,500	2,400	▲ 100	2,526	2,400	2,300	▲ 100	87	60	30	▲ 30
パワー・スプローツ&エンジン	5,911	5,900	5,900	-	5,911	5,900	5,900	-	715	500	500	-
その他	864	1,000	1,000	-	863	900	900	-	▲ 18	20	20	-
調整額※	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 162	▲ 190	▲ 170	+ 20
合計	20,374	19,000	19,100	+ 100	17,256	19,000	18,400	▲ 600	823	780	400	▲ 380




※「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

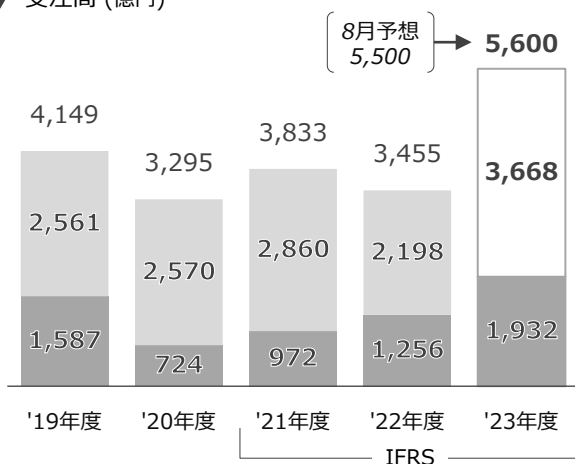
2023年度2Q実績（前年同期比）

- 受注高**  PW1100G-JMエンジンに係る損失計上（受注高の減額）があったものの、防衛省向けやボーイング向けが増加したことなどにより増加
+675 億円
- 売上収益**  防衛省向けやボーイング向け、民間機向け航空エンジンが増加したものの、PW1100G-JMエンジンに係る損失計上（売上収益の減額）などにより減収
▲157 億円
- 事業利益**  増収による増益はあるものの、PW1100G-JMエンジンに係る損失計上などにより悪化
▲497 億円

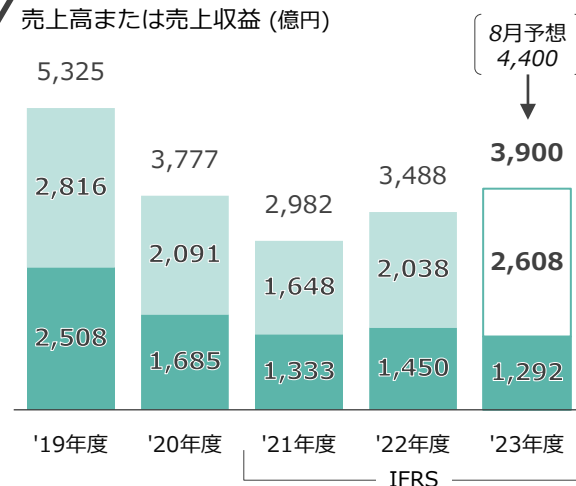
2023年度予想（従来予想比）

- 受注高**  PW1100G-JMエンジンに係る損失計上（受注高の減額）があったものの、防衛省向けの増加などにより、見通しを引き上げ
+100 億円
- 売上収益**  為替前提の変更はあるものの、PW1100G-JMエンジンに係る損失計上（売上収益の減額）があったことなどにより、見通しを引き下げ
▲500 億円
- 事業利益**  同上
▲480 億円

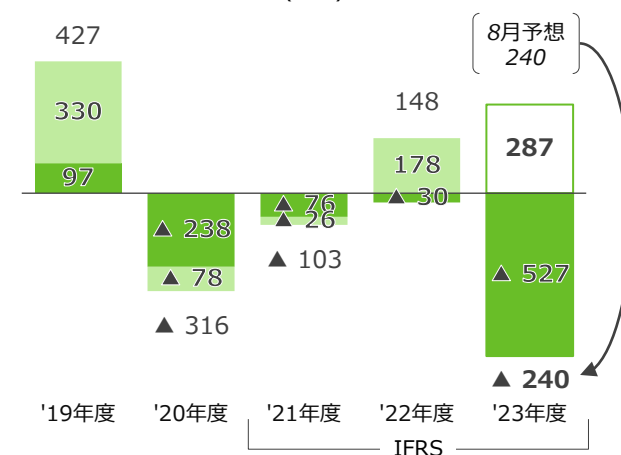
受注高 (億円)



売上高または売上収益 (億円)



営業損益または事業損益 (億円)

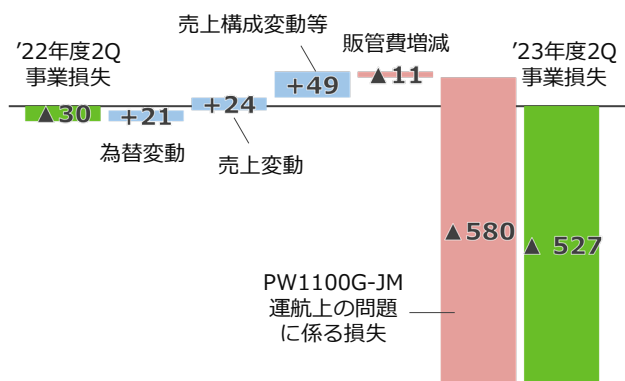


3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

(単位：億円)

	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想				
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	通期	従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	3-4Q予想
受注高	1,256	1,932	+ 675	3,455	5,500	5,600	+ 2,145	+ 100	3,668
うち 航空宇宙	924	2,025	+ 1,101	2,539	4,150	4,750	+ 2,211	+ 600	2,725
航空エンジン	332	▲ 93	▲ 425	915	1,350	850	▲ 65	▲ 500	943
売上収益	1,450	1,292	▲ 157	3,488	4,400	3,900	+ 412	▲ 500	2,608
うち 航空宇宙	1,023	1,322	+ 298	2,493	3,200	3,200	+ 707	-	1,878
航空エンジン	426	▲ 29	▲ 456	995	1,200	700	▲ 295	▲ 500	729
事業損益	▲ 30	▲ 527	▲ 497	148	240	▲ 240	▲ 388	▲ 480	287
	[利益率] [▲ 2.1%]	[▲ 40.8%]	[▲ 38.7pt]	[4.3%]	[5.5%]	[▲ 6.2%]	[▲ 10.4pt]	[▲ 11.6pt]	[11.0%]

事業損益増減要因 (億円)



補足情報

ボーイング向け航空機分担製造品の売上機数 (単位：機)

	'22年度		'23年度	2Q比増減
	2Q	通期	2Q	
767	16	31	16	-
777	14	28	16	+ 2
777X	0	0	0	-
787	0	20	11	+ 11

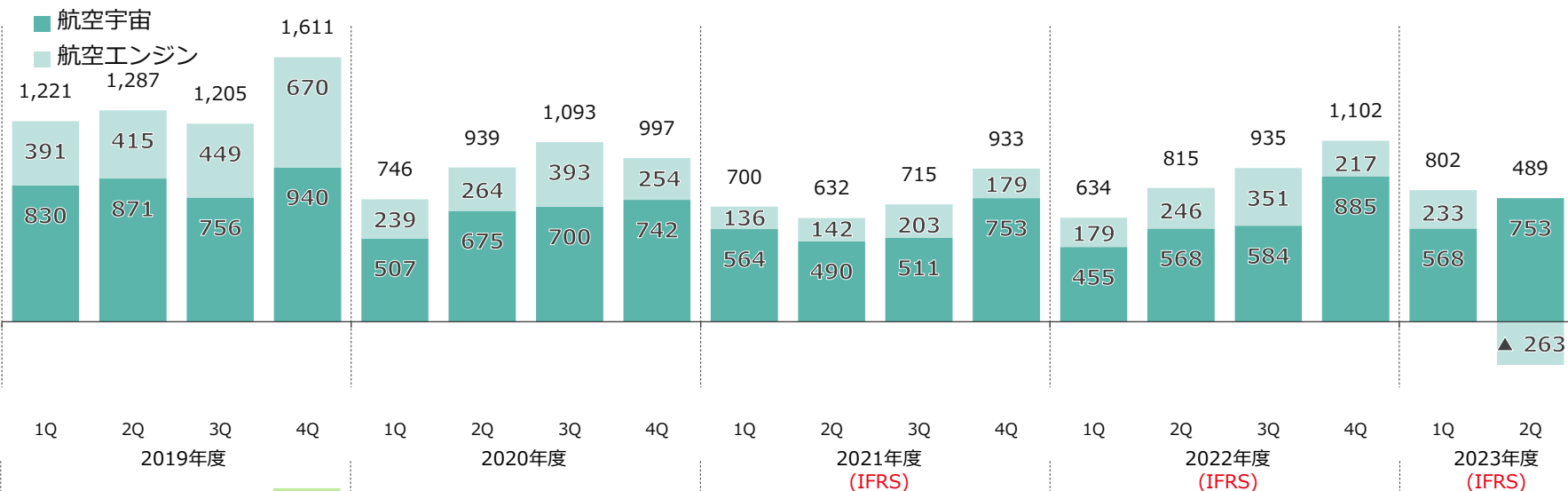
主要航空エンジン分担製造品の売上台数 (単位：台)

	'22年度		'23年度	2Q比増減
	2Q	通期	2Q	
V2500	9	20	4	▲ 5
PW1100G	283	564	326	+ 43

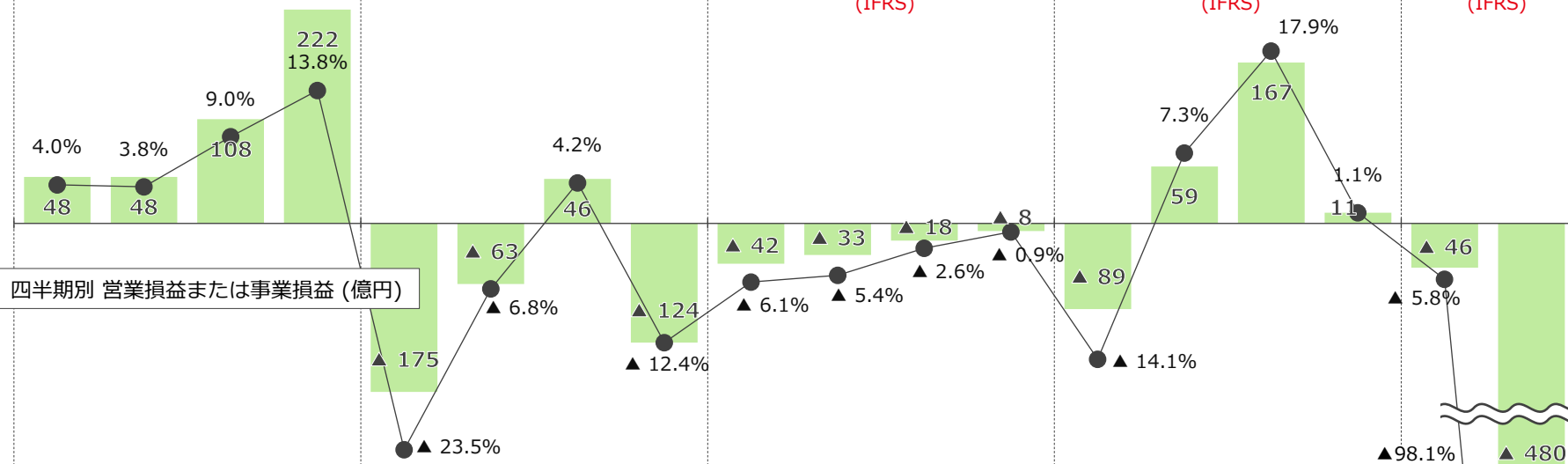
(注) Rolls-Royce向けエンジンは非公表

3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

四半期別 売上高または売上収益 (億円)



四半期別 営業損益または事業損益 (億円)



事業環境・受注動向

- 民間向け
 - 航空旅客需要は、ほぼコロナ以前の水準にまで回復
 - ボーイング787型機の今後の生産レート引き上げが期待できる
- 防衛省向け
 - 抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増や採算性の改善が期待できる

(補足)

当社がIAE社※を通じて参画している
PW1100G-JMエンジンプログラムについて

- ✦ 同エンジンには運航上の重要な問題が発生しており、本問題を解消するため、今後数年間にわたって多数の同エンジンが検査・整備のため機体 (A320neo) から取り下ろされる見込み
- ✦ エンジンの取り下ろしから取り付けには250~300日を必要とするため、多くの機体が地上駐機状態となる
- ✦ 本件に関する当社のプレスリリース
https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_230912-2.pdf
https://www.khi.co.jp/ir/pdf/etc_231026-1j.pdf

※ International Aero Engines, LLC

重点施策と具体的な取り組み

 基盤事業での安定した収益確保


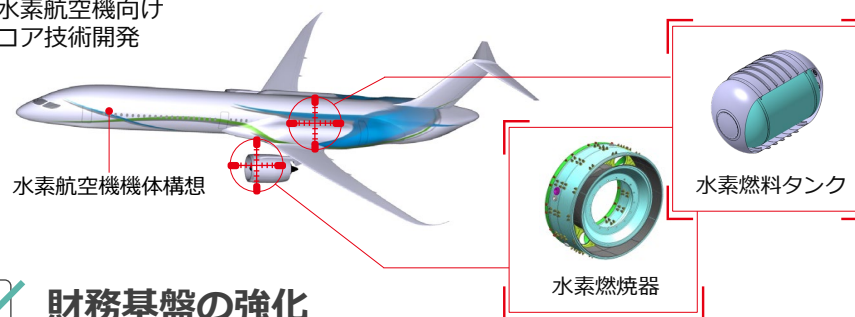
- ボーイング既存機および民間航空機用エンジンの収益確保のためのコストダウン推進
- 需要回復に伴うサプライチェーンおよび増産体制の再整備
- 防衛航空機・ヘリコプタの既受注開発案件・量産契約の着実な推進



RC-2(電波情報収集機)

 市場変化を踏まえた技術戦略の見直し

- 防衛力強化の実現に向けた民生技術の活用を含めた技術開発の促進
- NEDOグリーンイノベーション基金を活用し、脱炭素社会に向けた環境技術開発を推進

 水素航空機向け
コア技術開発

 財務基盤の強化

- 固定費構造の見直し
- 生産革新活動による棚卸資産圧縮の促進

3 セグメント別詳細情報 - 車両

2023年度2Q実績（前年同期比）

受注高 国内向け案件が減少したことなどにより減少
▲92 億円

売上収益 国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことにより増収
+255 億円

事業利益 増収はあったものの、国内の操業が低下したことなどにより前年同期並み
+3 億円

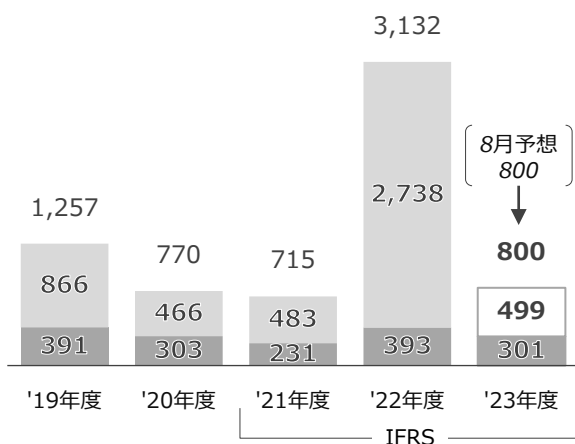
2023年度予想（従来予想比）

受注高 大きな変動はなく、見通しを据え置き
±0 億円

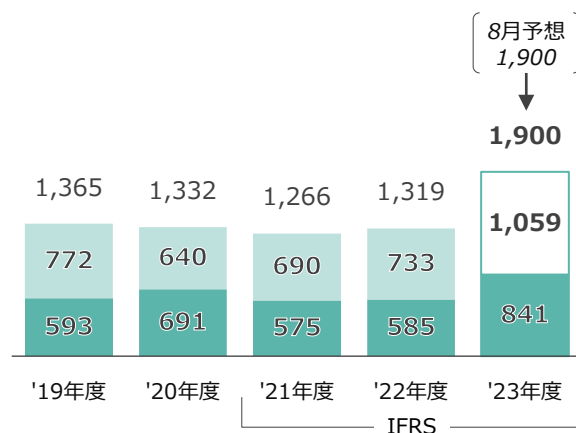
売上収益 同 上
±0 億円

事業利益 同 上
±0 億円

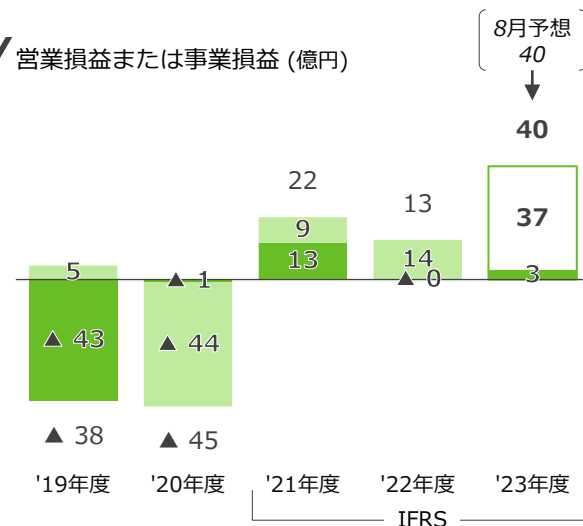
受注高 (億円)



売上高または売上収益 (億円)



営業損益または事業損益 (億円)

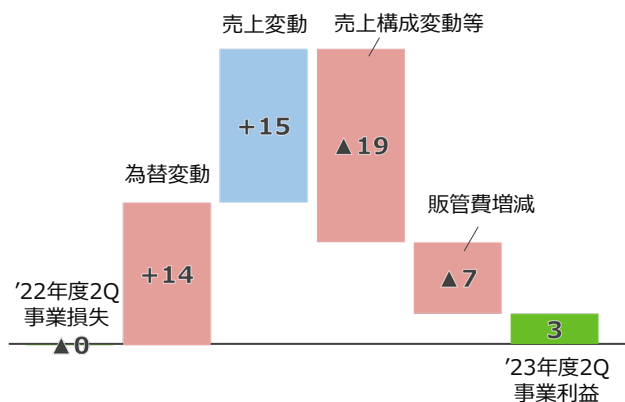


3 セグメント別詳細情報 - 車両

(単位：億円)

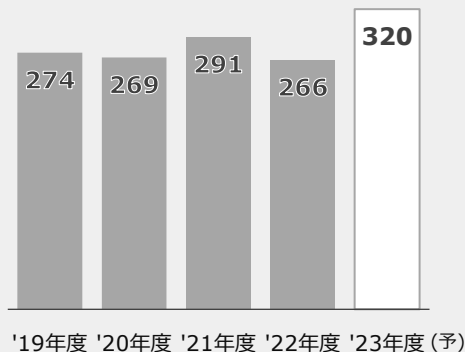
	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想				
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	通期	従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	3-4Q予想
受注高	393	301	▲ 92	3,132	800	800	▲ 2,332	-	499
うち 国内・アジア	317	274	▲ 43	581	760	760	+ 179	-	486
北米	76	27	▲ 49	2,551	40	40	▲ 2,511	-	13
売上収益	585	841	+ 255	1,319	1,900	1,900	+ 581	-	1,059
うち 国内・アジア	423	289	▲ 133	948	800	800	▲ 148	-	511
北米	162	551	+ 389	371	1,100	1,100	+ 729	-	549
事業損益	▲ 0	3	+ 3	13	40	40	+ 27	-	37
	[利益率] [▲ 0.0%]	[0.4%]	[+ 0.4pt]	[1.0%]	[2.1%]	[2.1%]	[+ 1.0pt]	[-]	[3.5%]

事業損益増減要因 (億円)



補足情報

部品・改造・アフター関連売上(単位：億円)

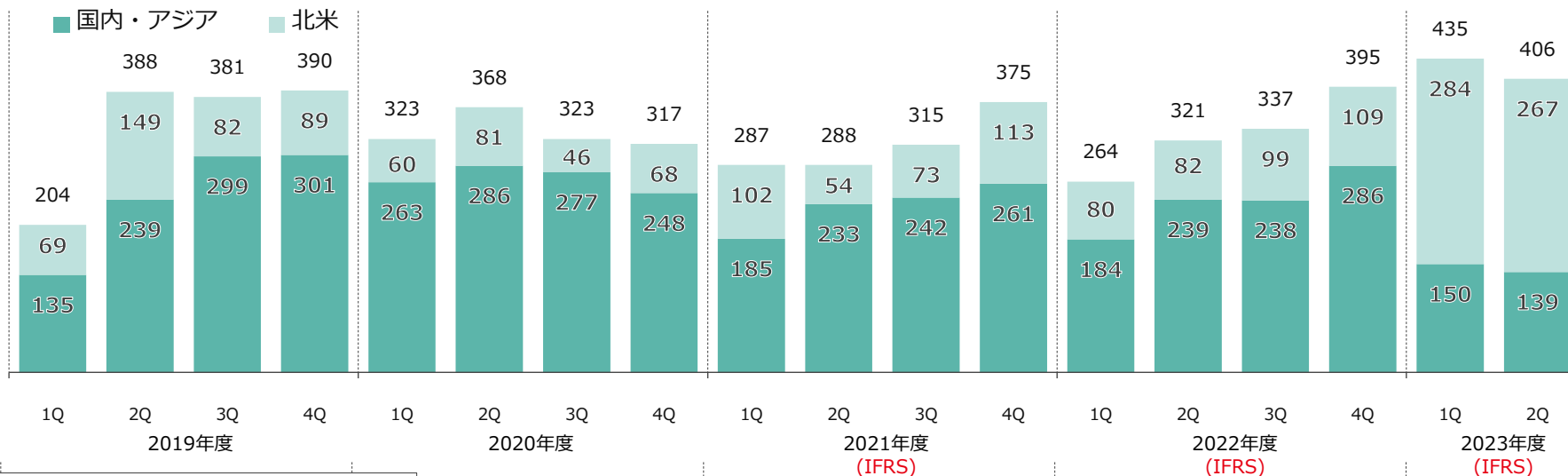


米国ロングアイランド鉄道向け M-9プロジェクトの進捗状況 ('23年9月末)

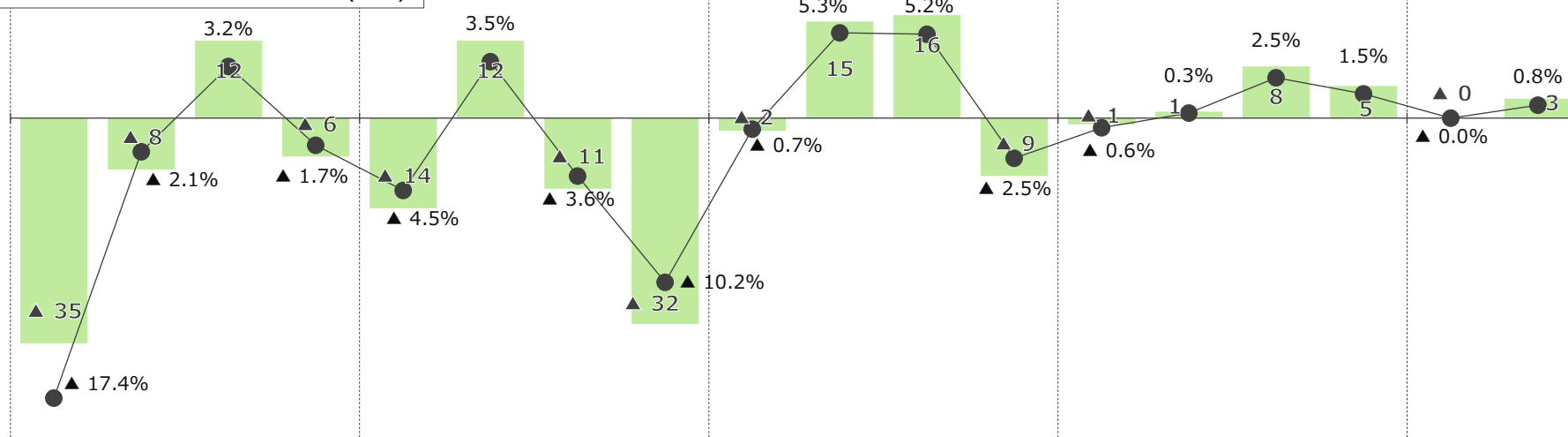
- 全202両のうち、176両が引渡し済み
- 最終号機の引き渡しは**2023年度4Q**を予定
- 引き渡し遅れに伴うコスト影響は業績予想に織り込み済み

3 セグメント別詳細情報 - 車両

四半期別 売上高または売上収益 (億円)



四半期別 営業損益または事業損益 (億円)



3 セグメント別詳細情報 - 車両

事業環境・受注動向

- 新型コロナウイルスの影響
 - 感染収束により国内外で鉄道車両への投資が再開しつつある
- サプライチェーンリスク
 - 電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については注視が必要も、落ち着きつつある
- 中長期展望
 - 海外市場において大都市の環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれる

ダッカ都市交通会社
(Dhaka Mass Transit
Company Limited) 向け
都市高速鉄道車両



重点施策と具体的な取り組み

✓ 海外案件の納入スケジュール遵守

- 主要案件のマイルストーン

案件	ステータス	マイルストーン
ダッカ 6号線	<ul style="list-style-type: none">▶ 全24編成（144両）の全てを出荷完了▶ このうち6編成までは顧客に引渡し済	最終車両出荷 2022年度4Q完了 最終車両引渡し 2023年度3Q 基地設備引渡し 2023年度3Q
米国 R211	<ul style="list-style-type: none">▶ R211Aパイロット車は営業線で検証試験を完了し、引渡し済▶ Option 1 契約（640両）は2024年度生産開始予定	パイロット検証試験完了 2023年度1Q完了 最終車両引渡し(Base) 2024年度4Q 量産車引渡し(Option1) 2025年度から
米国 M-9	<ul style="list-style-type: none">▶ 2021年度1QにBase契約（92両）は完工しOption車両は納入中	最終車両引渡し 2023年度4Q

✓ 顧客に信頼される品質レベルの達成

- 仕損じ、手直し費用の削減
- KPS (Kawasaki Production System)の更なる推進、北米工場への展開

✓ 部品・サービスの拡販、保守分野の事業拡大

- 北米向け軌道遠隔監視装置の拡販
- 国内鉄道事業者向けへの車両状態監視装置の拡販

3 セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

2023年度2Q実績（前年同期比）

受注高 防衛省向け艦艇用機器の受注などがあつたものの、国内向けごみ処理施設やLPG/アンモニア運搬船の減少などにより減少
▲200 億円

売上収益 エネルギー事業やLPG/アンモニア運搬船を中心とした船舶海洋事業の増収などにより増収
+133 億円

事業利益 増収や持分法投資利益の増加などにより増益
+54 億円

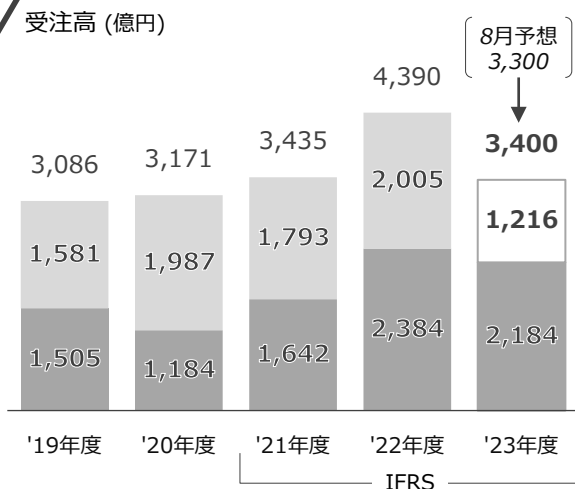
2023年度予想（従来予想比）

受注高 防衛省向け艦艇用機器の増加などにより、見通しを引き上げ
+100 億円

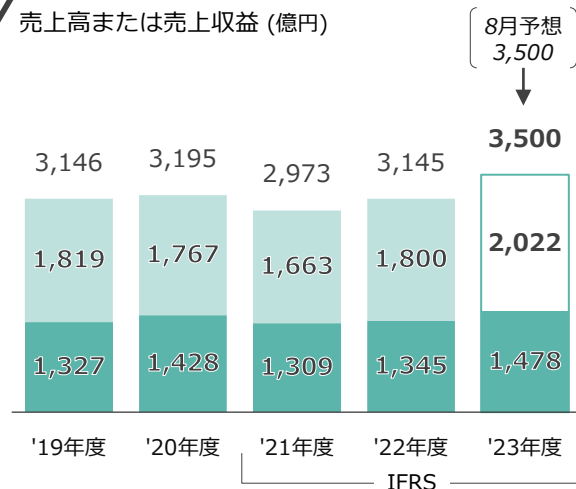
売上収益 大きな変動はなく、見通しを据え置き
±0 億円

事業利益 持分法投資利益の増加や採算性の改善などにより、見通しを引き上げ
+110 億円

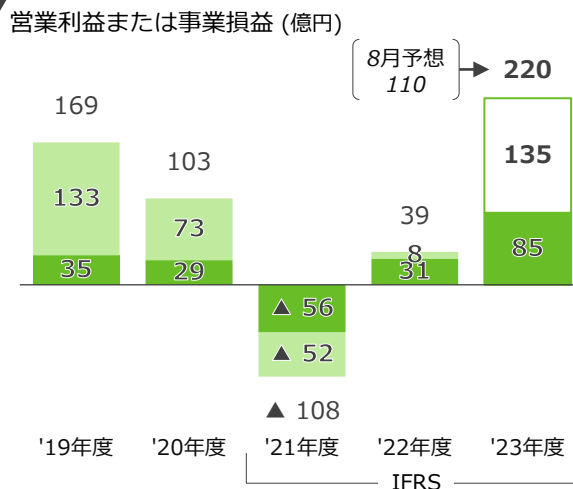
受注高 (億円)



売上高または売上収益 (億円)



営業利益または事業損益 (億円)



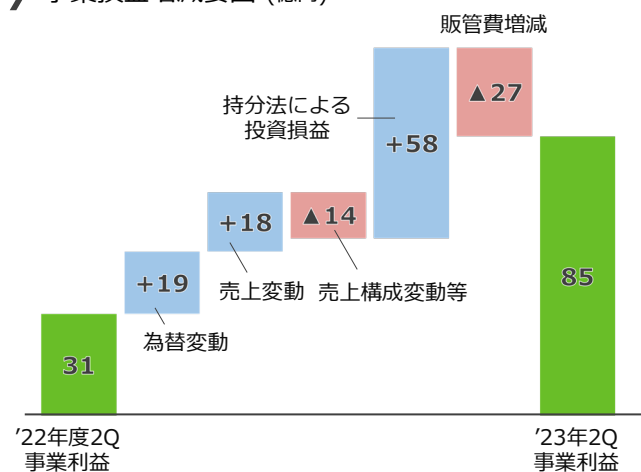
3

セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

(単位：億円)

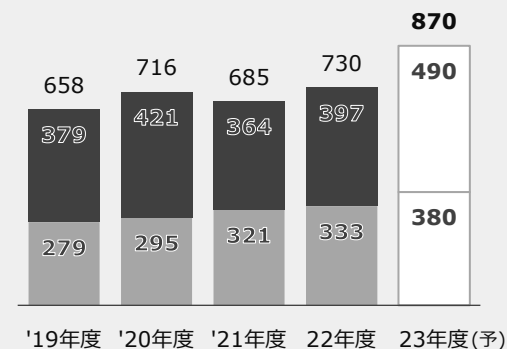
	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想				
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	通期	従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	3-4Q予想
受注高	2,384	2,184	▲ 200	4,390	3,300	3,400	▲ 990	+ 100	1,216
うち エネルギー・プラント・船用推進	1,910	1,880	▲ 29	2,926	2,900	3,000	+ 74	+ 100	1,120
船舶海洋	473	303	▲ 170	1,463	400	400	▲ 1,063	-	97
売上収益	1,345	1,478	+ 133	3,145	3,500	3,500	+ 355	-	2,022
うち エネルギー・プラント・船用推進	963	1,038	+ 75	2,344	2,600	2,600	+ 256	-	1,562
船舶海洋	382	440	+ 57	800	900	900	+ 100	-	460
事業利益	31	85	+ 54	39	110	220	+ 181	+ 110	135
[利益率]	[2.3%]	[5.8%]	[+ 3.4pt]	[1.2%]	[3.1%]	[6.3%]	[+ 5.0pt]	[+ 3.1pt]	[6.7%]
うち 持分法投資利益	22	80	+ 58	60	75	115	+ 55	+ 40	35

事業損益増減要因 (億円)

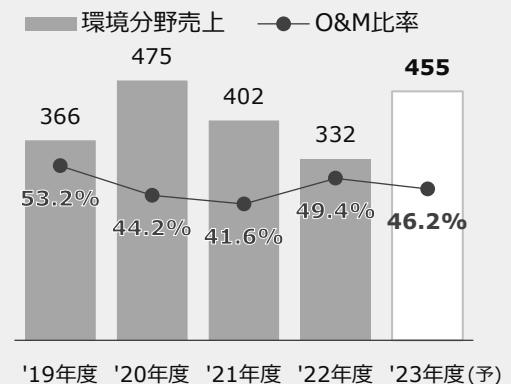


補足情報

エネルギー事業における主要製品の売上 (億円)
(上段：機器関連 下段：アフターサービス)



プラント事業における環境分野の売上 (億円)

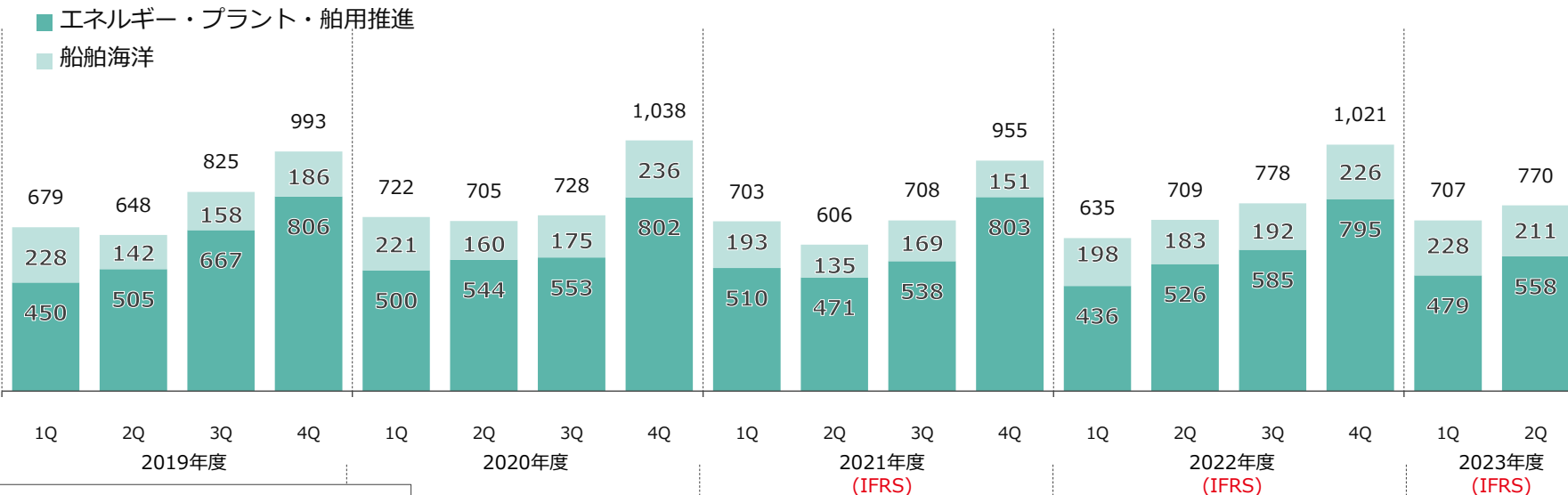


3

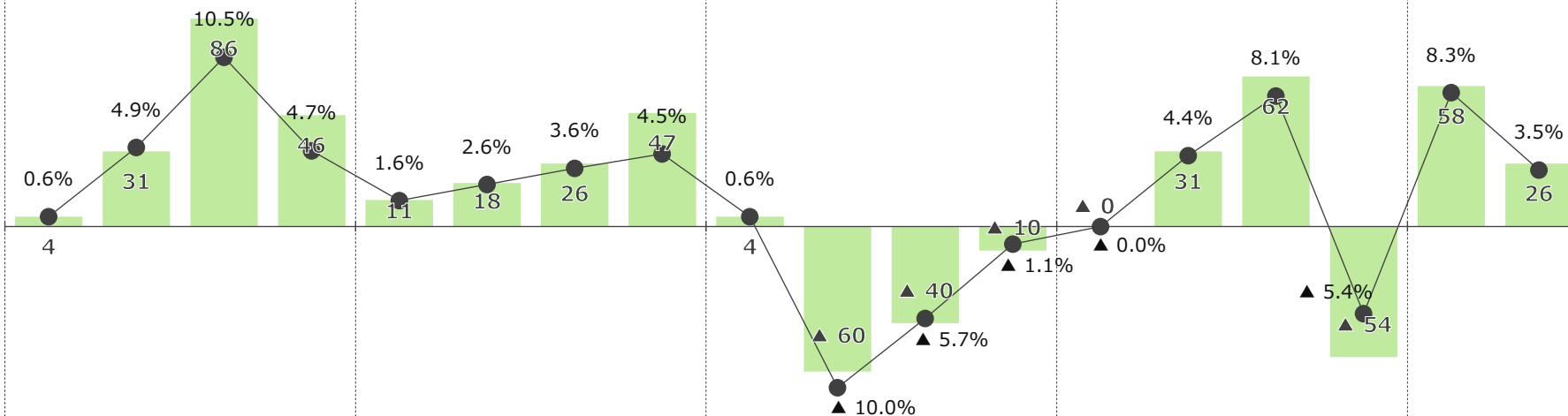
セグメント別詳細情報 - エネルギーソリューション&マリン

四半期別 売上高または売上収益 (億円)

(注) 過年度実績は変更後の報告セグメントに組替えて表示しています



四半期別 営業損益または事業損益 (億円)



事業環境・受注動向

● エネルギー・プラント・船用推進

国内	海外
分散型電源需要が根強く、ごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続	<ul style="list-style-type: none"> - 新興国では分散型電源等のエネルギーインフラ整備需要が根強い - 先進国では水素関連の受注・引合いが増加

● 船舶海洋

商船	艦艇・特殊船
<ul style="list-style-type: none"> - 船価は資機材高騰の影響を受け、高値継続傾向 - カーボンニュートラル実現に資するLPG/アンモニア運搬船の需要が引き続き堅調 	潜水艦は安定的な受注

● セグメント全体

リスク	カーボンニュートラル
<ul style="list-style-type: none"> - 発電設備の稼働に必要な燃料ガスの調達難 - 原材料価格や輸送運賃の高騰、部材入手難の影響による収益の圧迫を懸念 	当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加

重点施策と具体的な取り組み


低炭素から脱炭素へシームレスな移行を実現する製品・サービスの提供

- 顧客の既存設備を活かしつつ、天然ガス・水素混焼・専焼全ての段階に対応可能なガスタービン（GT）を展開

事例（2023年度第2四半期）

DLE※¹燃焼器を用いた水素混焼8MW級GTコージェネシステムを受注

マイクロミックス※²燃焼器を用いた世界初の水素専焼1.8MW級GTコージェネシステム販売開始

タイの大手石油化学会社と水素GT発電設備の開発・建設・運用に関する検討の覚書締結

※1 Dry Low Emission

※2 直径1mm以下の噴射孔から燃料を小分けに噴射することで、NOx排出量を安定して低く保つことができる当社開発の燃焼方式。



DLE燃焼器搭載「M7A-03D」



マイクロミックス燃焼器


脱炭素ソリューションの提供へ向けた取り組み

事例

火力発電所の排ガスからCO₂を分離回収する**国内初**の実証を開始（2023年10月3日報道発表）

- 固体吸収法の採用により、従来法に比してCO₂分離回収に要するエネルギーを大幅低減
- コンパクトで効率的にCO₂を分離回収可能な移動層システムを自社開発
- アミン固体吸収材を世界で初めて移動層システムへ適用


世界初!





関西電力(株) 舞鶴発電所内実証設備

3 セグメント別詳細情報 - 精密機械・ロボット


2023年度2Q実績（前年同期比）


受注高  中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットが減少したことなどにより減少
▲364 億円


売上収益  同上
▲146 億円

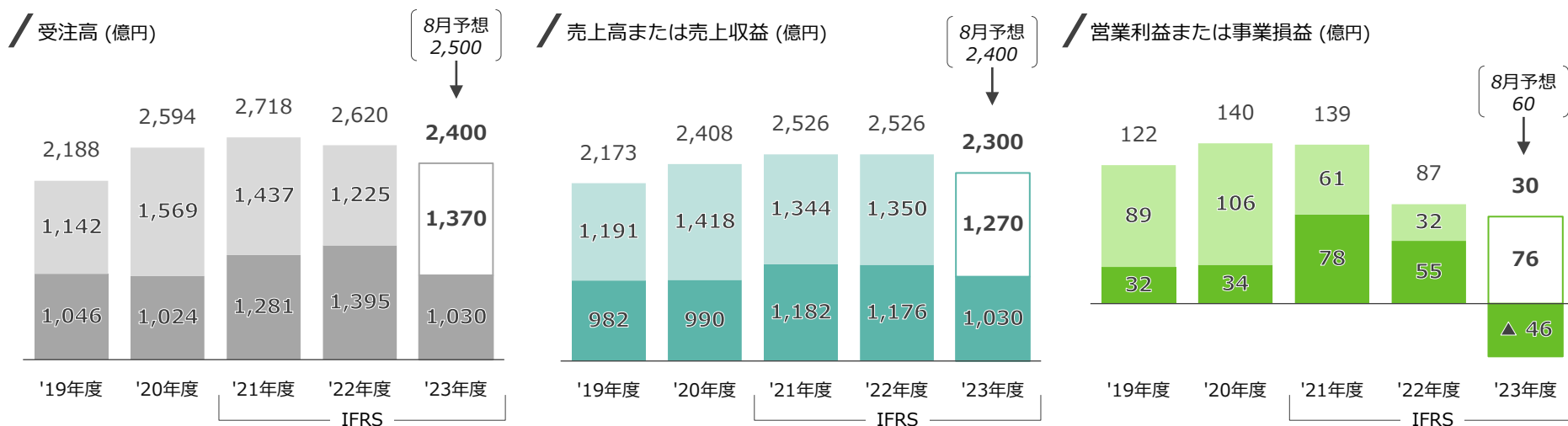
事業利益  減収や操業低下などにより減益
▲101 億円

2023年度予想（従来予想比）

受注高  中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットの減少などにより、見通しを引き下げ
▲100 億円

売上収益  同上
▲100 億円

事業利益  減収により、見通しを引き下げ
▲30 億円

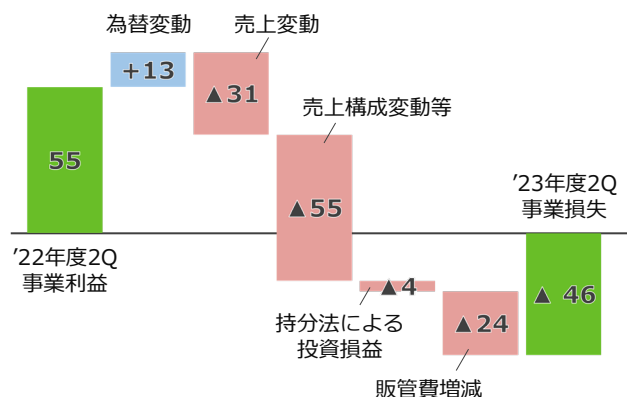


3 セグメント別詳細情報 - 精密機械・ロボット

(単位：億円)

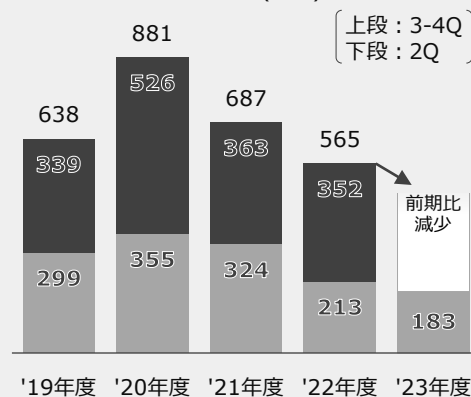
	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想				
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	通期	従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	3-4Q予想
受注高	1,395	1,030	▲ 364	2,620	2,500	2,400	▲ 220	▲ 100	1,370
うち 油圧機器	807	675	▲ 131	1,546	1,450	1,400	▲ 146	▲ 50	725
ロボット	588	355	▲ 232	1,074	1,050	1,000	▲ 74	▲ 50	645
売上収益	1,176	1,030	▲ 146	2,526	2,400	2,300	▲ 226	▲ 100	1,270
うち 油圧機器	693	669	▲ 24	1,530	1,450	1,400	▲ 130	▲ 50	731
ロボット	482	361	▲ 121	996	950	900	▲ 96	▲ 50	539
事業損益	55	▲ 46	▲ 101	87	60	30	▲ 57	▲ 30	76
[利益率]	[4.7%]	[▲ 4.5%]	[▲ 9.1pt]	[3.5%]	[2.5%]	[1.3%]	[▲ 2.1pt]	[▲ 1.2pt]	[6.0%]
うち 持分法投資損益	▲ 10	▲ 14	▲ 4	▲ 27	▲ 20	▲ 20	+ 7	-	▲ 6

事業損益増減要因 (億円)



補足情報

中国向け油圧機器売上 (億円)



ロボット分野別売上※ (単位：億円)

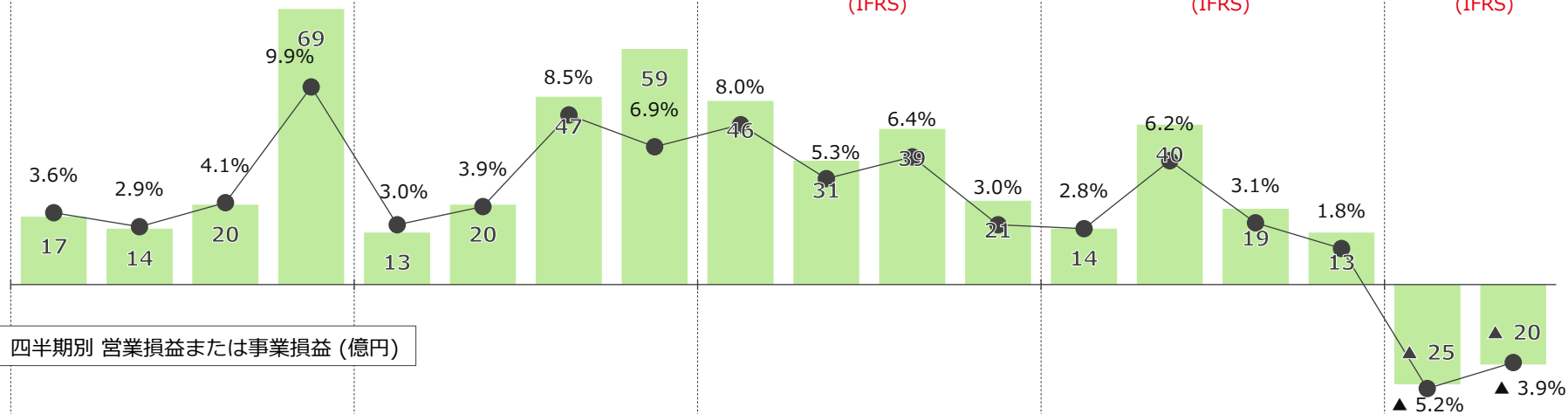
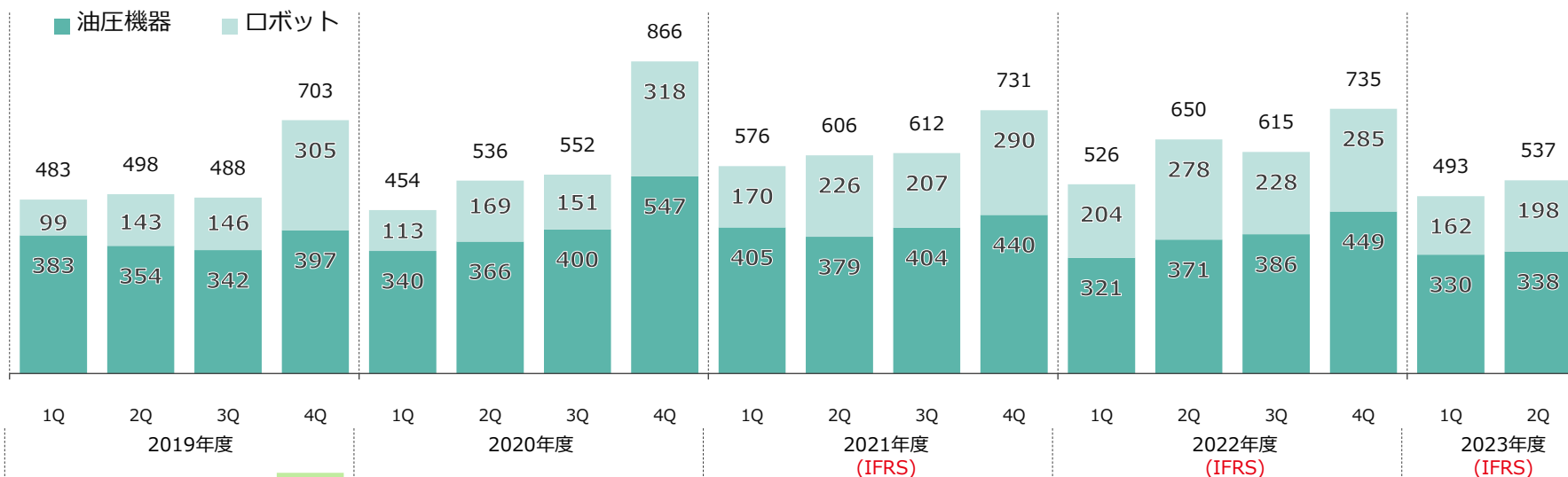
	'22年度	'23年度	増減
車体組立・塗装	139	154	+ 14
半導体	345	(予) 410	+ 65
一般産機・その他	223	111	▲ 110
	437	(予) 295	▲ 142
合計	1,106	392	▲ 714
		(予) 1,035	▲ 67

※ 本表数値はセグメント間売上を含む

3

セグメント別詳細情報 - 精密機械・ロボット

四半期別 売上高または売上収益 (億円)



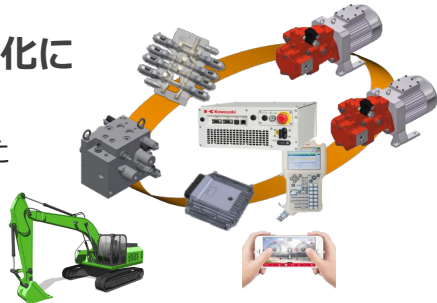
四半期別 営業損益または事業損益 (億円)

3 セグメント別詳細情報 – 精密機械・ロボット

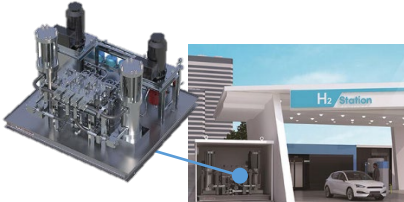
事業環境・受注動向

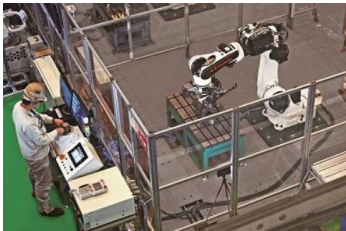
- 油圧機器
 - 中国建設機械市場
不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷
 - 中国以外の地域における建設機械市場
堅調に推移
 - 建設機械の分野は今後、環境規制を背景とした電動化と、建設現場の熟練労働者不足に起因する自動化・自律化が進む
- ロボット
 - 汎用ロボット
成長が鈍化するも、人件費上昇による自動化需要が潜在的に高まっている
 - 半導体製造装置向けロボット
メモリを中心とする半導体市場の落ち込みや、米中経済摩擦の影響により足元の減速が続くも、AI関連やグリーン投資関連等の新たな半導体需要が生まれつつある
 - サプライチェーン
電子部品等の供給不足や物流混乱などは改善傾向も電子部品や素材費の高騰が続く

重点施策と具体的な取り組み


- ✓ 建設機械の電動化・自動化に向けた技術開発の推進
 - 電動化・自動化に対応した最新型油圧機器・システムの開発・供給により、顧客の将来建機の開発をサポート
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けた水素関連製品の開発推進
 - 水素ステーション用 省エネ型油圧式水素圧縮機の受注開始
 - 水素ガス圧縮制御技術
 - 回転数制御ポンプユニット「ECO SERVO」

融合 → 大幅な省エネ化



水素ステーション (イメージ)
- ✓ 「安全安心リモート社会」に向けた取り組み
 - 遠隔操作グライNDERロボットシステム「Successor-G®」を(株)村瀬鉄工所(函館市)に納入
 - 遠隔操作で、研削やバリ取りが可能
 - 「安全安心リモート社会」の実現に向け 当社技術を結集・融合
 - ロボット技術
 - ES&Mカンパニーのノウハウ
 - 技術開発本部のソフトウェア

2023年度2Q実績（前年同期比）


売上収益 
+19 億円

東南アジア向け二輪車の減少はあったものの、欧州向け二輪車および北米向け四輪車が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより増収


事業利益 
▲49 億円

増収はあるものの、販売促進費や研究開発費およびマーケティング費用等の先行投資の増加により減益

2023年度予想（従来予想比）

売上収益 
±0 億円

北米向け二輪車や四輪車の増加、為替前提の変更はあるものの、新興国二輪車の減少や汎用エンジンの減少により、見通しを据え置き

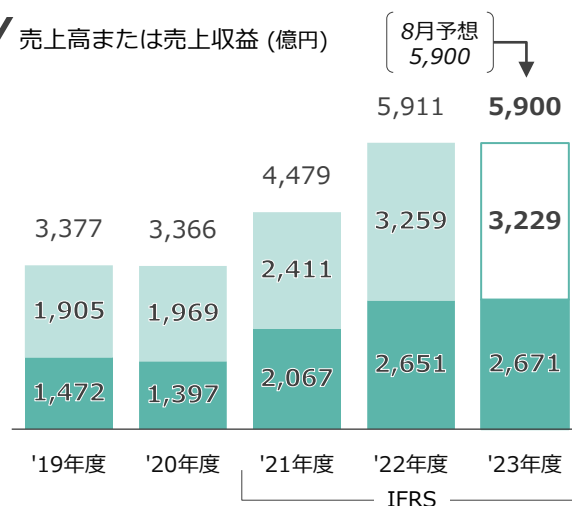
事業利益 
±0 億円

大きな変動はなく、見通しを据え置き

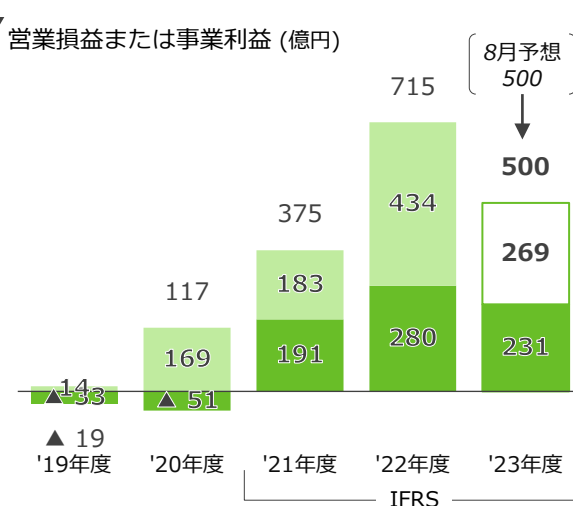
受注高 (億円)

本セグメントは主として見込み生産を行っていることから、受注高については売上高または売上収益と同額としているため、定性情報およびグラフの掲載を省略しています

売上高または売上収益 (億円)



営業損益または事業利益 (億円)



3

セグメント別詳細情報 - パワースポーツ&エンジン

(単位：億円)

	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想					
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	通期	従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	3-4Q予想	
売上収益	2,651	2,671	+ 19	5,911	5,900	5,900	▲ 11	-	3,229	
うち 先進国二輪車	900	934	+ 33	2,112	1,900	2,100	▲ 12	+ 200	1,166	
新興国二輪車	554	428	▲ 125	1,158	1,250	1,000	▲ 158	▲ 250	572	
四輪車・PWC	724	865	+ 140	1,604	1,700	1,850	+ 246	+ 150	985	
汎用エンジン	471	442	▲ 28	1,035	1,050	950	▲ 85	▲ 100	508	
事業利益	280	231	▲ 49	715	500	500	▲ 215	-	269	
	[利益率] [10.6%]	[8.7%]	[▲ 1.9pt]	[12.1%]	[8.5%]	[8.5%]	[▲ 3.6pt]	[-]	[8.3%]	

補足情報

二輪車国別販売台数（卸売）
先進国（単位：千台）

	'22年度2Q	'23年度2Q	増減
日本	14	15	+ 0
米国	45	33	▲ 11
カナダ	6	4	▲ 1
欧州	25	30	+ 4
豪州	5	3	▲ 1
先進国計	96	87	▲ 9

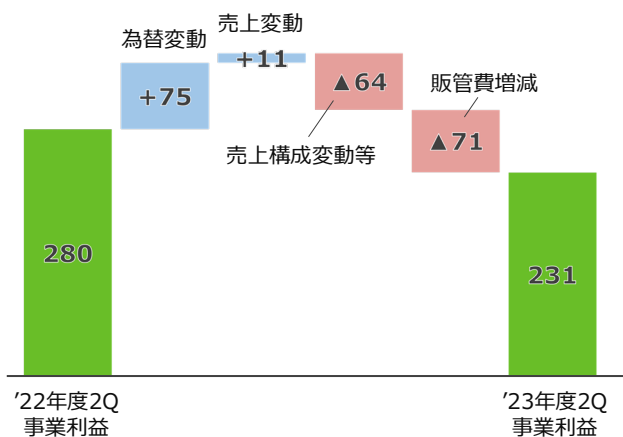
新興国（単位：千台）

	'22年度2Q	'23年度2Q	増減
ブラジル	5	4	▲ 0
タイ	1	1	▲ 0
フィリピン	103	62	▲ 40
インドネシア	23	11	▲ 12
中国	13	11	▲ 2
その他	10	7	▲ 2
新興国計	158	98	▲ 60

四輪車・PWCの販売台数（卸売）は、'22年度2Qは39千台、'23年度2Qは41千台

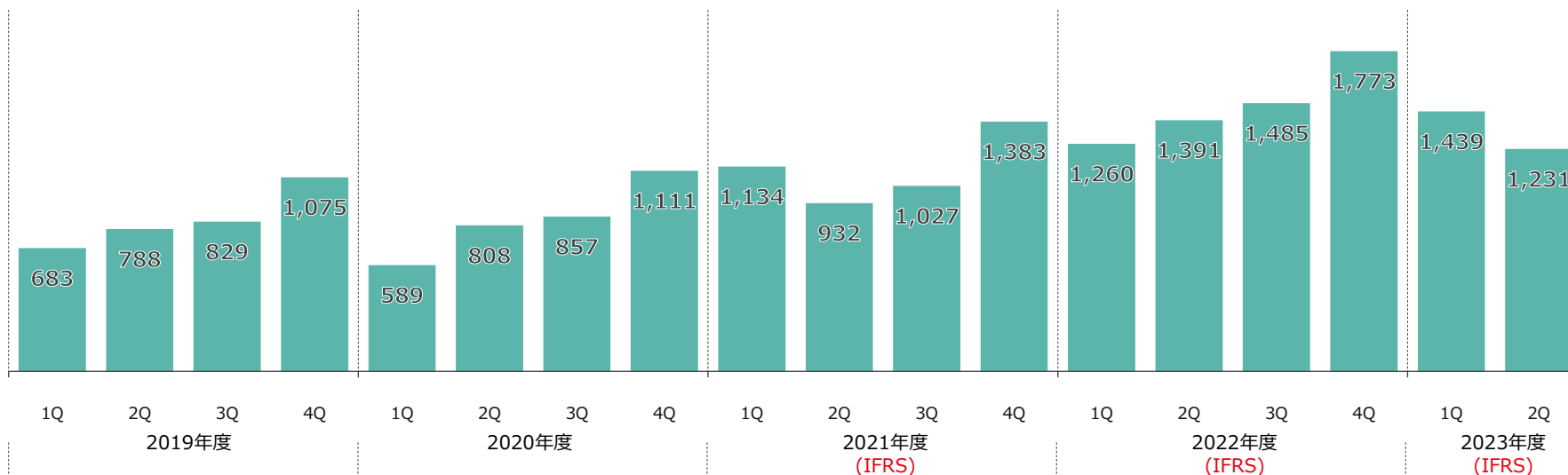
'23年度通期の販売台数計画：先進国二輪 215千台、新興国二輪 240千台、四輪・PWC 95千台

事業利益増減要因（億円）

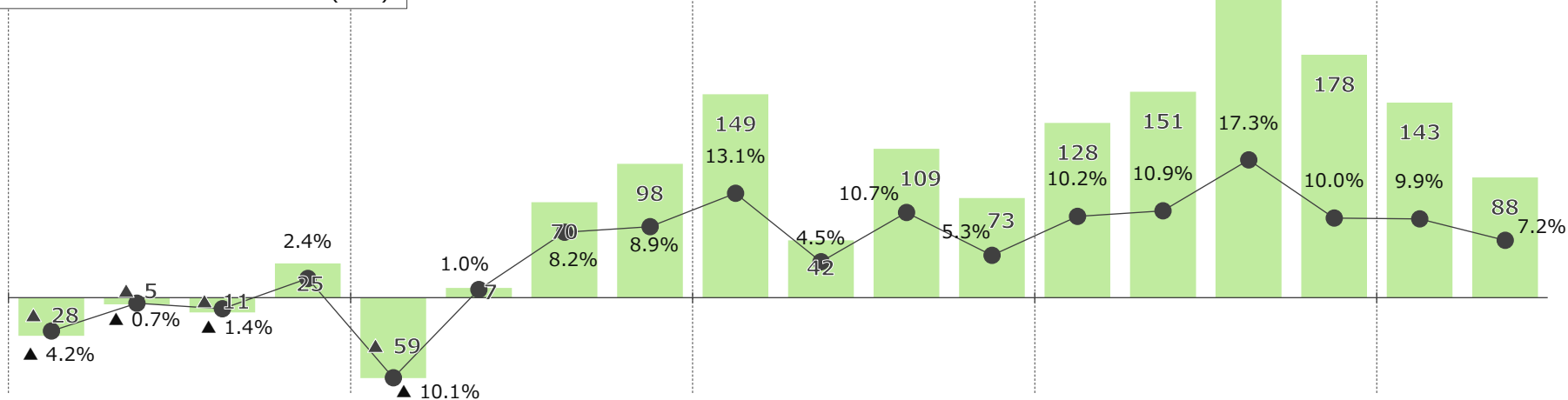


3 セグメント別詳細情報 - パワースポーツ&エンジン

四半期別 売上高または売上収益 (億円)



四半期別 営業損益または事業損益 (億円)



3 セグメント別詳細情報 - パワースポーツ&エンジン

事業環境・受注動向

- 米国
 - 小売市場は堅調に推移しているなかで、当社のシェアが拡大している
 - 販売店在庫が充足し、各社とも販売促進を強化している
- 欧州
 - 小売市場はコロナ禍を上回る水準まで回復
- 東南アジア
 - 国毎に差はあるものの、小売市場は全体的に回復傾向
 - 但し、スポーツセグメントは軟調に推移
- サプライチェーン
 - 部品の供給不足による生産への影響が継続

重点施策と具体的な取り組み

- ✓ **市場動向に応じた製品の供給**
 - 継続的な新機種投入
 - 販売状況に応じて、機動的に生産・販売計画を変更
 - 適正な在庫水準の維持
- ✓ **四輪ビジネスの拡大、脱炭素・電動化対応**
 - 製品競争力強化に向けた開発投資
 - 米国工場能力増強、メキシコ新工場の稼働開始へ準備を継続
 - 電動・ハイブリッドモデルの開発
 - 水素小型モビリティ・エンジン研究組合（HySE）の活動を通じて、水素エンジンの基盤技術構築を加速
- ✓ **DXを通じた業務改革の推進**
 - デジタル化によるアジャイルな経営の実現
 - デジタル技術活用による開発期間の短縮と効率化
- ✓ **FCFの確保**
 - 将来の投資に向けてFCFの安定確保を目指す



カワサキ初となる電動モーターサイクルを発表



米国で販売好調なSxS MULE PRO-FXT 1000

4 株主還元

配当政策

中長期的な
連結配当性向の基準 **30%**

考慮

1 総合的に勘案

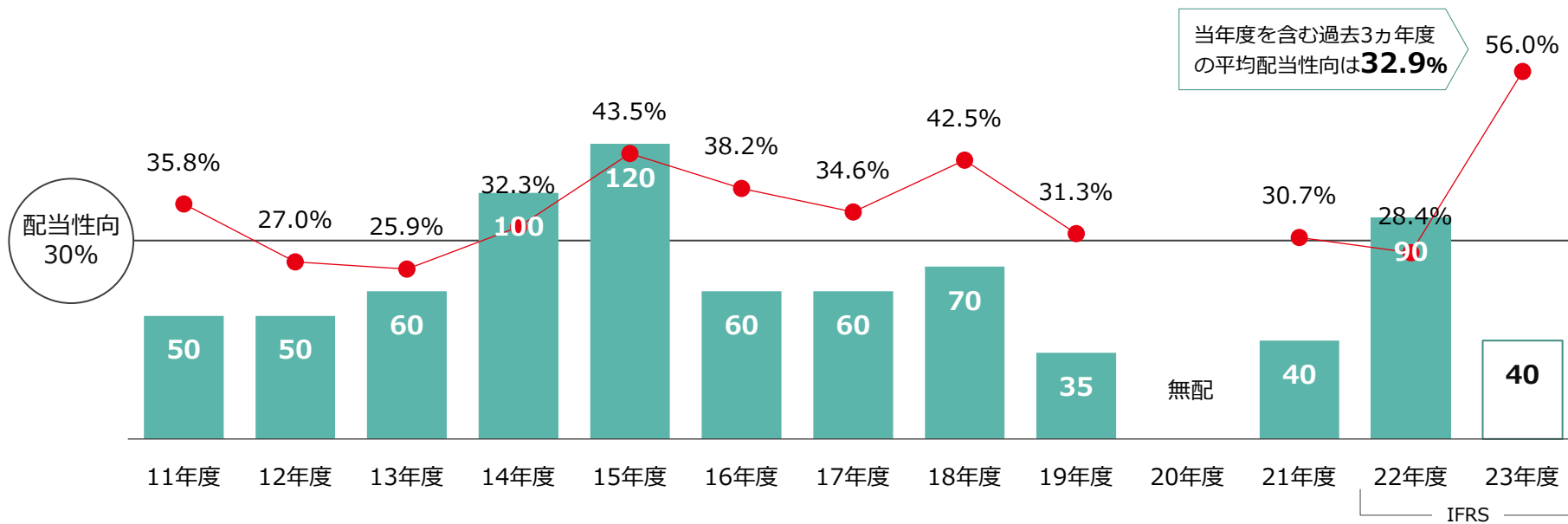
2 安定的な配当

将来の業績見通し
FCFやD/Eレシオ等の
財務状況

2023年度配当

第2四半期決算ではPW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る損失計上があり、通期の親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想から350億円の下方修正

1株当たり年間配当 80円 → **40円** への減配を予定
(中間配当 20円、期末配当20円、配当性向56%)



4 プロジェクトトピックス

✓ 「すいそふろんていあ」の外航と外交



'23年7月 於 サウジアラビア
岸田首相の中東訪問にあわせた派遣

同国エネルギー大臣であるアブドゥルアジーズ・ビン・サルマン王子およびハーリド・アル・ファーリハ投資大臣が船内を視察

同国はグリーンな水素経済と持続可能な環境に配慮した輸送システムの構築を目指しており、当社の液化水素運搬技術に強い興味を示している

その後、「すいそふろんていあ」はUAEおよびオマーンに寄港し、見学会を開催

船上で説明をする
当社取締役会長の金花

船上で笑顔を見せる
豪州マデレーン・キング資源大臣と
西村経済産業大臣 ほか



'23年10月 於 オーストラリア
日豪経済合同委員会会議の開催にあわせた派遣

豪州連邦政府のマデレーン・キング資源大臣、ビクトリア州政府のティム・パラス財務大臣が船内を視察

視察には西村経済産業大臣のほか複数の日本企業関係者も参加し、日豪間での液化水素輸送は両国にとって重要なプロジェクトであるとして、今後も一層の協力を進めていくことを確認

4 プロジェクトトピックス

NEDOグリーンイノベーション
基金事業の範囲

✓ 川崎地区から広がる、水素を「つかう」の輪 — 水素発電のロールモデルを発信 —



川崎臨海部を中心とする液化水素サプライチェーン の構築を見据え、川崎市と連携協定を締結

'23年9月 NEDOのGI基金事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の受入地であり、京浜コンビナートとして水素需要ポテンシャルが見込まれている川崎市と連携協定を締結

<本協定における両者の役割>

川崎市

- ✓ 国や他自治体との連携促進
- ✓ 地域住民や近隣企業への普及啓発
- ✓ 川崎市立地企業との連携促進

川崎重工

- ✓ 技術開発および技術実証に関する助言、検討
- ✓ 海外を含む他地域の企業等との連携促進
- ✓ 川崎市が行う普及啓発に対する支援



レゾナックと「川崎地区の水素発電事業開発にかかる協業の覚書」を締結

'23年10月 川崎地区で発電事業を営む(株)レゾナックと将来の水素利活用を見据えた協業の覚書を締結。本覚書は、国際液化水素サプライチェーンの確立が見込まれる2030年頃に、レゾナック川崎事業所で100MW以上の水素発電事業（CO₂削減量 70 万トン相当）を開始し、クリーンなエネルギーを電力市場に供給するとともに、両社で活用することで脱炭素化を目指すもの

Point

- ✓ カーボンニュートラルを目指す企業のロールモデルとなるプロジェクト
- ✓ 輸入水素を用いた新設の水素発電事業（ファーストムーバー）

当社プレスリリースのURL

https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_230927-4.pdf
https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_231017-1.pdf



4 プロジェクトトピックス



カワサキ初のオートバイタイプEV 「Ninja e-1」「Z e-1」を発売

電動モーターサイクルであっても変わらない
カワサキらしい“Fun to Ride”を実現

Z e-1



Now

オートバイタイプEV
2023年に2機種導入

Next

ストロングハイブリッド
2024年に導入

水素二輪

2030年代前半導入予定

GO WITH
GREEN
POWER

Ninja e-1

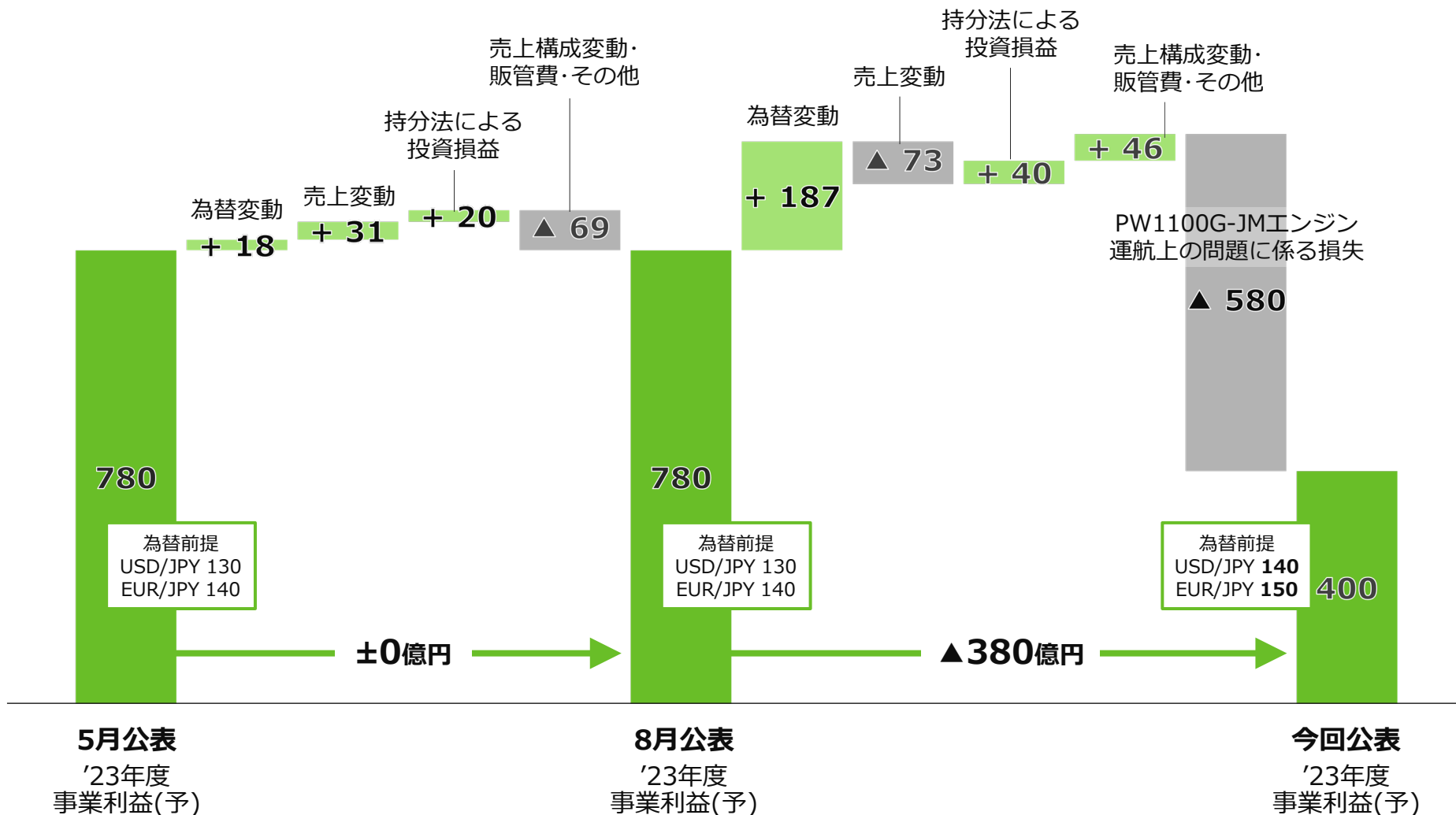


当社プレスリリースのURL

https://www.khi.co.jp/pressrelease/detail/20230921_1.html



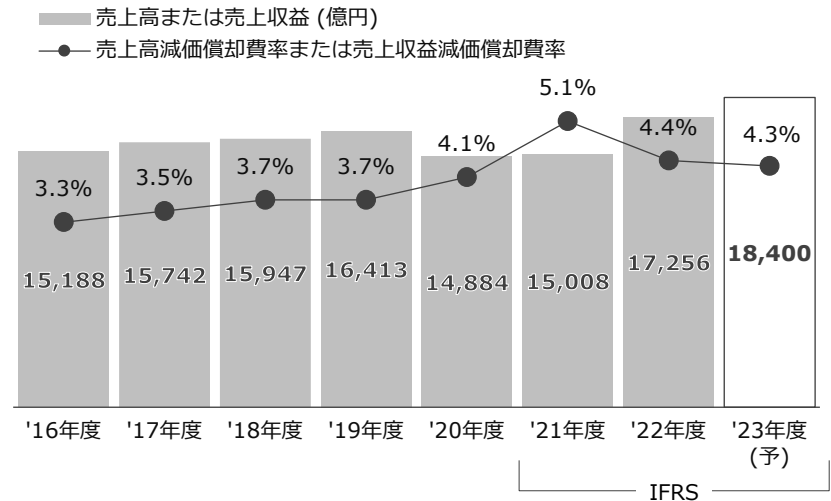
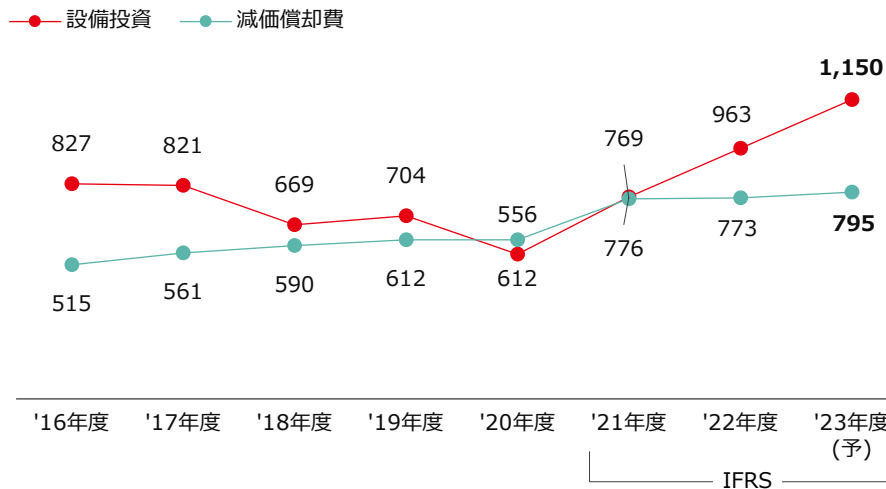
参考情報 - 事業損益増減要因 (2023年度見通し)



(注) 増減要因の各数値は当社が一定の基準を定めて算出した概算値です。為替変動影響は、USDとEURを対象として算出しており、その他通貨の変動影響は「売上構成変動・販管費・その他」に含まれています

(単位：億円、名)

	'22年度	'23年度		'22年度	'23年度予想			
	2Q実績	2Q実績	前年同期比		通期	従来予想	修正予想	前期比
設備投資	419	558	+ 138	963	1,250	1,150	+ 187	▲ 100
減価償却費	374	398	+ 24	773	795	795	+ 22	-
研究開発費	220	236	+ 15	507	550	550	+ 43	-
従業員数(期末)				38,254	40,460	40,070	+ 1,816	▲ 390
うち国内				27,583	28,720	28,670	+ 1,087	▲ 50
うち海外				10,671	11,740	11,400	+ 729	▲ 340

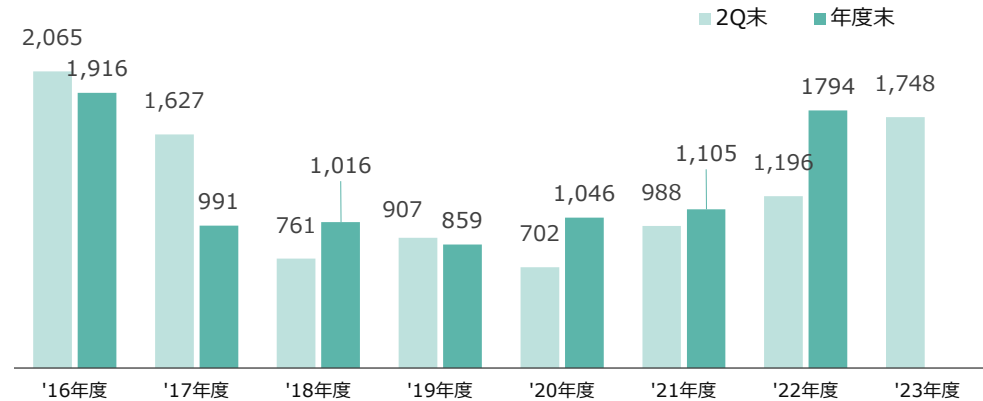


4 参考情報 - その他

● 受注残高 (億円)

	'22年度2Q末	'23年度2Q末	
	実績	実績	増減
航空宇宙システム	6,190	8,327	+ 2,136
車両	3,689	5,411	+ 1,721
工機・ソリューション&マリ	6,110	7,099	+ 989
精密機械・ロボット	1,103	982	▲ 121
パワー・スポーツ&エンジン	-	-	-
その他	473	387	▲ 86
合計	17,567	22,207	+ 4,639

● 船舶海洋 受注残高の推移 (億円)



● 地域別売上収益 (億円)

	'22年度2Q	'23年度2Q	
	実績	実績	増減
日本	2,996	2,993	▲ 2
米国	2,126	2,175	+ 48
欧州	614	804	+ 190
アジア	1,297	1,152	▲ 144
その他	563	567	+ 4
合計	7,597	7,693	+ 95

※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています

● 船種別受注実績および完工年度 (隻)

	受注 '23年度 2Q 実績	完工年度				受注残
		'23年度 2Q 実績	'23年度 3Q~	'24年度	'25年度~	
			予定			
LPG運搬船	1	2	2	3	6	11
潜水艦				1	1	2
その他						
合計	1	※1 2	2	4	7	※2 13

※1 '23年度2Q完工隻数の総トン数：100,800GT

※2 受注残隻数の総トン数：554,400GT (潜水艦の排水トン数はGTに含まない)

● セグメント別損益影響外貨量※1 (億USD)

	'22年度	'23年度	
	2Q実績	2Q実績	3-4Q予想
航空宇宙システム	2.2	2.0	1.5
車両	0.2	1.2	0.5
エネルギーソリューション&マリ	1.4	1.5	1.4
精密機械・ロボット	1.2	0.6	0.8
パワースポーツ&エンジン	3.6	2.5	2.7
合計	8.6	7.8	6.9

※1 為替レートが1円変動することによる事業利益への概算影響額

(ご参考) ROIC算出式

税引前ROIC = (税引前当期利益+支払利息) ÷ 投下資本※2

税後ROIC = {親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息 × (1 - 実効税率)} ÷ 投下資本※2

※2 投下資本 = 期首・期末平均のNET有利子負債 + 期首・期末平均の自己資本

● 損益影響外貨量※1 (億EUR)

'21年度実績	4.4
'22年度実績	5.7
'23年度2Q実績	2.2
'23年度3-4Q予想	3.2

※1 為替レートが1円変動することによる事業利益への概算影響額

● 売上加重平均レート (EUR/JPY)

'21年度実績	130.47
'22年度実績	141.38
'23年度2Q実績	152.98
'23年度3-4Q予想	150.00

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”